

平成 2 4 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員



千葉市長 熊谷俊人様

|         |      |
|---------|------|
| 千葉市監査委員 | 宮下公夫 |
| 同       | 宮原清貴 |
| 同       | 黒宮昇  |
| 同       | 石橋毅  |

平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

|           |                   |    |
|-----------|-------------------|----|
| 第1        | 審査の対象             | 1  |
| 第2        | 審査の期間             | 1  |
| 第3        | 審査の方法             | 1  |
| 第4        | 審査の結果             | 1  |
| 【総括】      |                   | 2  |
| 1         | 決算の概要             | 2  |
| (1)       | 予算編成の状況           | 2  |
| (2)       | 決算の状況             | 2  |
| 2         | 一般会計              | 5  |
| (1)       | 歳入の状況             | 5  |
| (2)       | 歳出の状況             | 9  |
| 3         | 特別会計              | 12 |
| (1)       | 歳出決算額及び一般会計繰入金の状況 | 13 |
| 4         | 財産管理              | 14 |
| 5         | まとめ               | 16 |
| 【会計別執行状況】 |                   | 19 |
| 1         | 一般会計の状況           | 19 |
| (1)       | 歳入の款別執行状況         | 19 |
| 第1款       | 市 税               | 19 |
| 第2款       | 地方譲与税             | 20 |
| 第3款       | 利子割交付金            | 21 |
| 第4款       | 配当割交付金            | 21 |
| 第5款       | 株式等譲渡所得割交付金       | 21 |
| 第6款       | 地方消費税交付金          | 21 |
| 第7款       | ゴルフ場利用税交付金        | 22 |
| 第8款       | 特別地方消費税交付金        | 22 |
| 第9款       | 自動車取得税交付金         | 22 |
| 第10款      | 軽油引取税交付金          | 22 |
| 第11款      | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 23 |
| 第12款      | 地方特例交付金           | 23 |
| 第13款      | 地方交付税             | 23 |

|      |                  |    |
|------|------------------|----|
| 第14款 | 交通安全対策特別交付金      | 23 |
| 第15款 | 分担金及び負担金         | 24 |
| 第16款 | 使用料及び手数料         | 24 |
| 第17款 | 国庫支出金            | 25 |
| 第18款 | 県支出金             | 25 |
| 第19款 | 財産収入             | 26 |
| 第20款 | 寄附金              | 26 |
| 第21款 | 繰入金              | 26 |
| 第22款 | 繰越金              | 27 |
| 第23款 | 諸収入              | 27 |
| 第24款 | 市債               | 28 |
| (2)  | 歳出の款別執行状況        | 29 |
| 第1款  | 議会費              | 29 |
| 第2款  | 総務費              | 29 |
| 第3款  | 民生費              | 30 |
| 第4款  | 衛生費              | 31 |
| 第5款  | 労働費              | 31 |
| 第6款  | 農林水産業費           | 32 |
| 第7款  | 商工費              | 32 |
| 第8款  | 土木費              | 33 |
| 第9款  | 消防費              | 34 |
| 第10款 | 教育費              | 35 |
| 第11款 | 公債費              | 36 |
| 第12款 | 諸支出金             | 36 |
| 第13款 | 予備費              | 36 |
| 第14款 | 災害復旧費            | 37 |
| 2    | 特別会計の状況          | 38 |
| (1)  | 国民健康保険事業特別会計     | 38 |
| (2)  | 介護保険事業特別会計       | 40 |
| (3)  | 後期高齢者医療事業特別会計    | 42 |
| (4)  | 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 43 |
| (5)  | 霊園事業特別会計         | 44 |
| (6)  | 農業集落排水事業特別会計     | 45 |
| (7)  | 競輪事業特別会計         | 46 |

|                      |    |
|----------------------|----|
| (8) 中央卸売市場事業特別会計     | 47 |
| (9) 都市計画土地区画整理事業特別会計 | 48 |
| (10) 市街地再開発事業特別会計    | 49 |
| (11) 動物公園事業特別会計      | 50 |
| (12) 公共用地取得事業特別会計    | 51 |
| (13) 学校給食センター事業特別会計  | 52 |
| (14) 公債管理特別会計        | 53 |
| 3 財産管理の状況            | 54 |
| (1) 公有財産             | 55 |
| (2) 物 品              | 55 |
| (3) 債 権              | 55 |
| (4) 基 金              | 55 |

## 平成24年度千葉市基金運用状況審査意見

|          |    |
|----------|----|
| 第1 審査の対象 | 57 |
| 第2 審査の期間 | 57 |
| 第3 審査の方法 | 57 |
| 第4 審査の結果 | 57 |

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 | 59 |
|------------------------------|----|

### 表記に関する注意事項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、特に必要があるものを除き小数点第2位を四捨五入した。
- 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額である。



平成24年度

千葉市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見



# 平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成24年度千葉市一般会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類

政令で定める書類

(1) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

(2) 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成25年7月1日から同年8月8日まで

## 第3 審査の方法

平成24年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、法令に基づいて作成されているか、記載された計数は正確であるかなどを主眼に、審査に付された書類と決算関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

## 【総括】

### 1 決算の概要

#### (1) 予算編成の状況

平成24年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹を占める市税は、東日本大震災による影響や固定資産税の評価替えなどに伴い、減収となる見通しであるほか、電力供給の制約や原子力災害の影響も懸念される状況にあった。また、依存財源である国庫補助負担金については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率等の見通しを踏まえ、可能な限り発行を抑制する必要があるあった。

一方、歳出に関しては、生活保護費などの扶助費や特別会計への繰出金の増加のほか、介護や子育ての分野などで新たな財政需要が見込まれ、さらには、東日本大震災の災害を教訓にした防災対策の強化も求められた。

このような厳しい財政状況のもとで、予算編成にあたっては、財政健全化及び行政改革に向けた取組みの強化として、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとられない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図ることとした。また、千葉市新基本計画に基づく第1次実施計画事業の推進として、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図るとともに、絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなど、市民の安全で安心な暮らしを実現するために真に必要な分野については、予算要求の特別枠を設け重点的に予算を配分することを方針として編成された。

#### (2) 決算の状況

##### ア 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

| 区 分  | 予算現額        | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 形式収支額       | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額       |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|      | 千円          | 千円          | 千円          | 千円          | 千円           | 千円          |
| 一般会計 | 394,292,135 | 369,149,062 | 367,366,484 | 1,782,578   | 570,318      | 1,212,260   |
| 特別会計 | 330,849,807 | 313,619,301 | 324,133,061 | △10,513,759 | 601,526      | △11,115,286 |
| 計    | 725,141,942 | 682,768,364 | 691,499,545 | △8,731,181  | 1,171,844    | △9,903,025  |

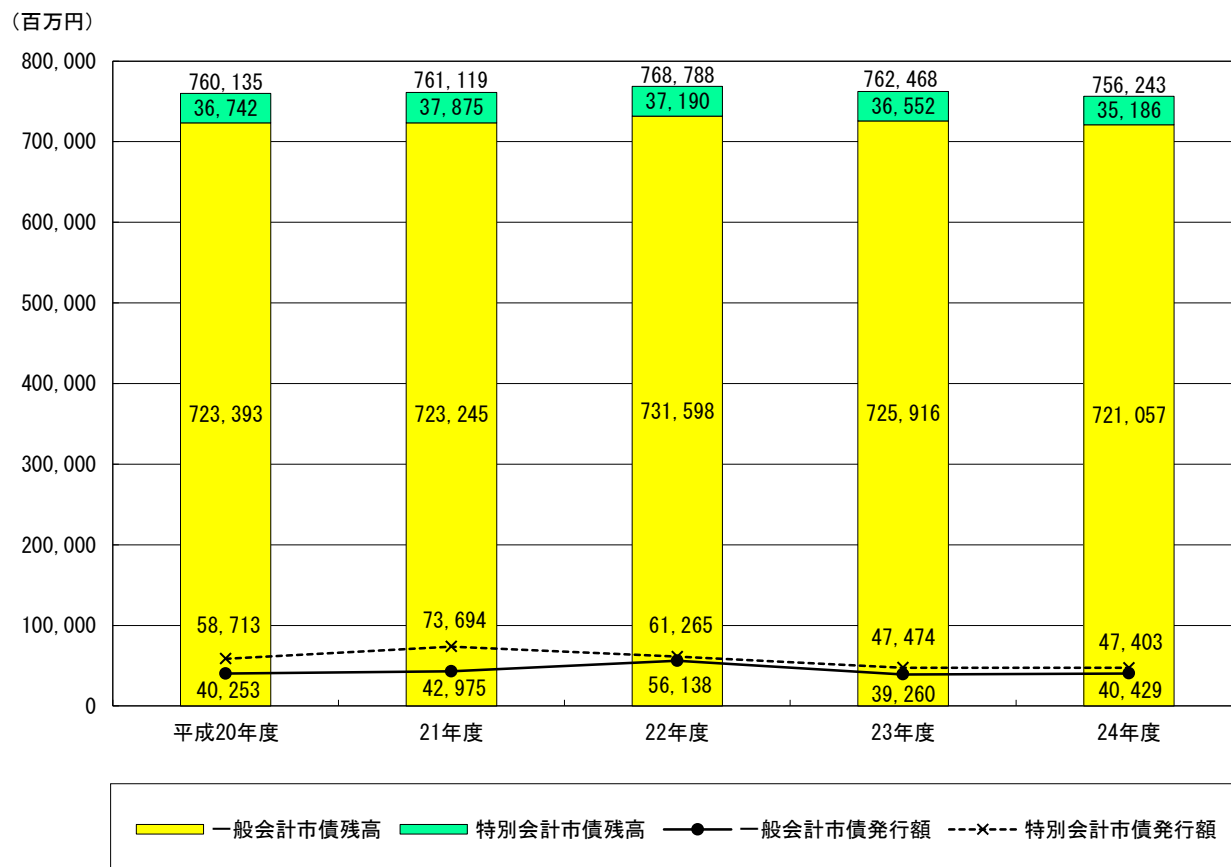
一般会計・特別会計の歳入決算額は6,827億6,836万円、歳出決算額は6,914億9,954万円で、これを差し引いた形式収支額は87億3,118万円の赤字である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源11億7,184万円を除いた実質収支額は99億302万円の赤字である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計が赤字となったことによるものであるが、同会計では、収支不足が生じたため翌年度歳入をもって繰上充用しており、繰上充用額は、116億2,619万円で、前年度と比較すると1億7,206万円の減少である。

## イ 市債の状況

平成24年度の市債発行額は、一般会計404億2,906万円、特別会計474億261万円で、前年度と比較すると、一般会計で11億6,936万円(3.0%)の増加、特別会計で7,153万円(0.2%)の減少である。市債残高は、一般会計7,210億5,715万円、特別会計351億8,572万円で、前年度と比較すると、一般会計で48億5,835万円(0.7%)の減少、特別会計で13億6,652万円(3.7%)の減少である。

一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



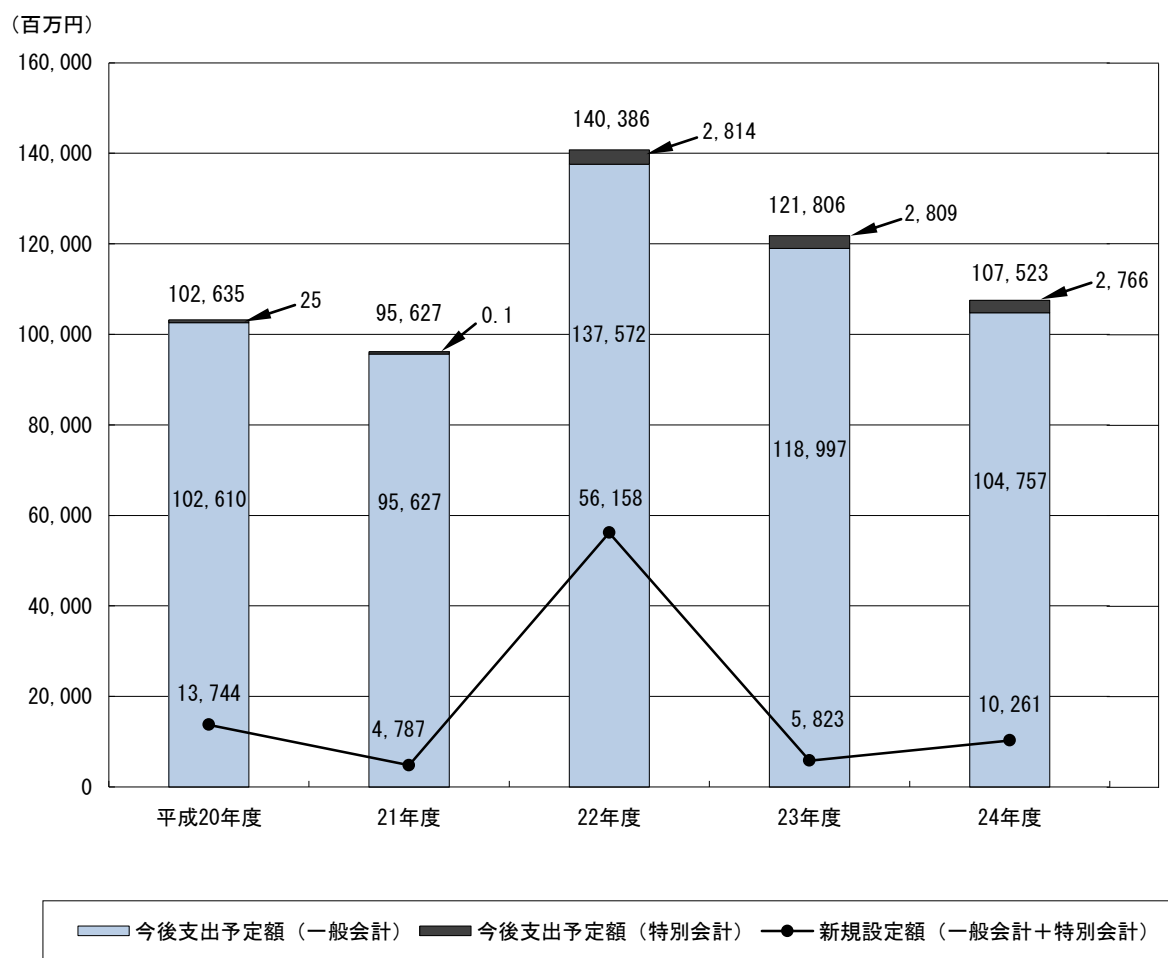
なお、一般会計及び特別会計市債残高7,562億4,288万円に、企業会計市債残高3,018億7,317万円を加えた額は1兆581億1,605万円で、前年度と比較すると103億8,037万円(1.0%)の減少である。

## ウ 債務負担行為の状況

平成24年度の債務負担行為の新規設定額は102億6,112万円で、前年度と比較すると44億3,815万円(76.2%)の増加である。主な理由は、最終処分場長期責任型運営維持管理等の新規設定額が増加したことによるものである。また、債務負担行為に係る平成25年度以降の今後支出予定額は1,075億2,295万円で、前年度と比較すると142億8,273万円(11.7%)の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び今後支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び今後支出予定額の推移



## エ 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

| 区 分             |                   | 平成24年度           | 平成23年度           | 平成22年度           | 平成21年度           | 平成20年度           |
|-----------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 財 政 力 指 数       |                   | 0.951<br>(0.948) | 0.969<br>(0.937) | 0.999<br>(0.969) | 1.019<br>(1.001) | 1.022<br>(1.027) |
| 経 常 収 支 比 率 (%) |                   | 97.5             | 96.3             | 97.7             | 99.2             | 96.3             |
| 健全化判断比率         | 実 質 赤 字 比 率 (%)   | —                | —                | —                | —                | —                |
|                 | 連結実質赤字比率 (%)      | 2.59             | 2.43             | 2.87             | 0.44             | —                |
|                 | 実 質 公 債 費 比 率 (%) | 19.5<br>(19.43)  | 20.5<br>(18.24)  | 21.4<br>(21.10)  | 21.1<br>(22.22)  | 20.1<br>(20.89)  |
|                 | 将 来 負 担 比 率 (%)   | 261.1            | 268.5            | 285.3            | 306.4            | 309.6            |

(注) 1 財政力指数及び経常収支比率は、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）の数値を用いて算出したものである。

2 財政力指数及び実質公債費率の（ ）内の数値は、単年度の数値である。

3 比率が発生していないものについては、「—」を記載している。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.951 で、前年度と比較すると 0.018 ポイントの低下である。単年度の指数は、0.948 で、前年度と比較すると 0.011 ポイントの上昇である。主な理由は、基準財政収入額の法人市民税が増加したことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.5%で、前年度と比較すると 1.2 ポイントの上昇である。主な理由は、経常一般財源の臨時財政対策債が減少したことによるものである。

一般会計等を対象とした実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、前年度と同様に発生していない。

全会計を対象とした連結実質赤字比率は、2.59%で、前年度と比較すると 0.16 ポイントの上昇である。主な理由は、下水道事業等の公営企業会計の資金剰余額が減少したことによるものである。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は、19.5%で、前年度と比較すると 1.0 ポイントの低下である。単年度の比率は、19.43%で、前年度と比較すると 1.19 ポイントの上昇である。主な理由は、満期一括償還地方債の 1 年当たりの元金償還金相当額が増加したことによるものである。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は、261.1%で、前年度と比較すると 7.4 ポイントの低下である。主な理由は、市債管理基金への積立てが増加したことによるものである。

## 2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表 3 のとおりである。

表 3 一般会計歳入歳出決算状況

| 区 分    | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 形式収支額      | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額     |
|--------|-------------|-------------|------------|--------------|-----------|
|        | 千円          | 千円          | 千円         | 千円           | 千円        |
| 平成24年度 | 369,149,062 | 367,366,484 | 1,782,578  | 570,318      | 1,212,260 |
| 平成23年度 | 368,083,851 | 364,971,217 | 3,112,634  | 1,422,700    | 1,689,934 |
| 増 減 額  | 1,065,212   | 2,395,267   | △1,330,055 | △852,382     | △477,674  |

歳入決算額は 3,691 億 4,906 万円、歳出決算額は 3,673 億 6,648 万円で、前年度と比較すると、歳入は 10 億 6,521 万円（0.3%）の増加、歳出は 23 億 9,526 万円（0.7%）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は 17 億 8,257 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 7,031 万円を差し引いた実質収支額は 12 億 1,226 万円となり、前年度と比較すると 4 億 7,767 万円（28.3%）の減少である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの 120 万円、繰越明許費に係るもの 5 億 6,581 万円及び事故繰越しに係るもの 328 万円である。

### （１）歳入の状況

#### ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表 4 のとおりである。

表 4 歳入予算の執行状況

| 区 分    | 予算現額              | 調定額               | 収入済額              | 収入割合      |           | 不納欠損額           | 収入未済額            |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------------|------------------|
|        |                   |                   |                   | 対予算       | 対調定       |                 |                  |
| 平成24年度 | 千円<br>394,292,135 | 千円<br>381,940,252 | 千円<br>369,149,062 | %<br>93.6 | %<br>96.7 | 千円<br>1,502,761 | 千円<br>11,419,538 |
| 平成23年度 | 387,878,429       | 381,533,916       | 368,083,851       | 94.9      | 96.5      | 1,179,809       | 12,392,432       |
| 増 減    | 6,413,705         | 406,336           | 1,065,212         | △1.3      | 0.2       | 322,952         | △972,894         |

予算現額 3,942 億 9,213 万円に対し、収入済額は 3,691 億 4,906 万円で、収入割合は 93.6% となり、前年度と比較すると 1.3 ポイントの低下である。

不納欠損額は 15 億 276 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,295 万円（27.4%）の増加である。不納欠損額の主なものは、市税 13 億 5,082 万円、市営住宅の住宅使用料等の使用料及び手数料 1 億 968 万円である。

収入未済額は 114 億 1,953 万円で、前年度と比較すると 9 億 7,289 万円（7.9%）の減少である。収入未済額の主なものは、市税 103 億 747 万円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入 5 億 531 万円、市営住宅の住宅使用料等の使用料及び手数料 3 億 6,112 万円並びに保育料等の分担金及び負担金 2 億 3,838 万円である。

## イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 5 のとおりである。

表 5 款別決算の増減状況

| 款 別       | 平成24年度            |           | 平成23年度            |           | 増 減 額            | 増減率       |
|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|------------------|-----------|
|           | 決 算 額             | 構成比率      | 決 算 額             | 構成比率      |                  |           |
| 市 税       | 千円<br>168,968,174 | %<br>45.8 | 千円<br>170,414,716 | %<br>46.3 | 千円<br>△1,446,541 | %<br>△0.8 |
| 地 方 交 付 税 | 8,499,192         | 2.3       | 14,605,563        | 4.0       | △6,106,371       | △41.8     |
| 使用料及び手数料  | 7,464,832         | 2.0       | 7,176,957         | 1.9       | 287,875          | 4.0       |
| 国 庫 支 出 金 | 50,645,229        | 13.7      | 52,217,595        | 14.2      | △1,572,366       | △3.0      |
| 県 支 出 金   | 12,193,825        | 3.3       | 10,817,780        | 2.9       | 1,376,044        | 12.7      |
| 繰 入 金     | 3,185,186         | 0.9       | 433,037           | 0.1       | 2,752,149        | 635.5     |
| 諸 収 入     | 49,532,611        | 13.4      | 46,962,519        | 12.8      | 2,570,092        | 5.5       |
| 市 債       | 40,429,067        | 11.0      | 39,259,705        | 10.7      | 1,169,361        | 3.0       |
| そ の 他     | 28,230,947        | 7.6       | 26,195,979        | 7.1       | 2,034,968        | 7.8       |
| 計         | 369,149,062       | 100       | 368,083,851       | 100       | 1,065,212        | 0.3       |

市税は1,689億6,817万円で、前年度と比較すると14億4,654万円(0.8%)の減少である。主な理由は、家屋の評価替えなどにより固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

地方交付税は84億9,919万円で、前年度と比較すると61億637万円(41.8%)の減少である。主な理由は、震災復興特別交付税が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は74億6,483万円で、前年度と比較すると2億8,787万円(4.0%)の増加である。主な理由は、心身障害児施設等に係る社会福祉使用料が増加したことによるものである。

国庫支出金は506億4,522万円で、前年度と比較すると15億7,236万円(3.0%)の減少である。主な理由は、児童手当等に係る児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

県支出金は121億9,382万円で、前年度と比較すると13億7,604万円(12.7%)の増加である。主な理由は、障害者介護給付等に係る社会福祉負担金が増加したことによるものである。

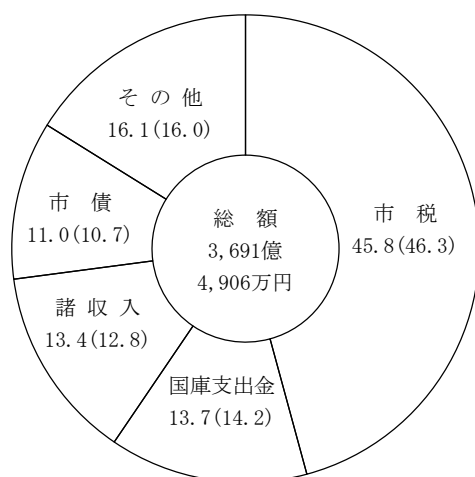
繰入金は31億8,518万円で、前年度と比較すると27億5,214万円(635.5%)の増加である。主な理由は、市債管理基金繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は495億3,261万円で、前年度と比較すると25億7,009万円(5.5%)の増加である。主な理由は、ちば消防共同指令センター整備等に係る消防費雑入が増加したことによるものである。

市債は404億2,906万円で、前年度と比較すると11億6,936万円(3.0%)の増加である。主な理由は、退職手当債が増加したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図3のとおりである。

図3 款別構成比率



注1：「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：単位は%、( )は前年度

## ウ 財源別決算の増減状況

財源別決算の増減状況は、表 6 のとおりである。

表 6 財源別決算状況

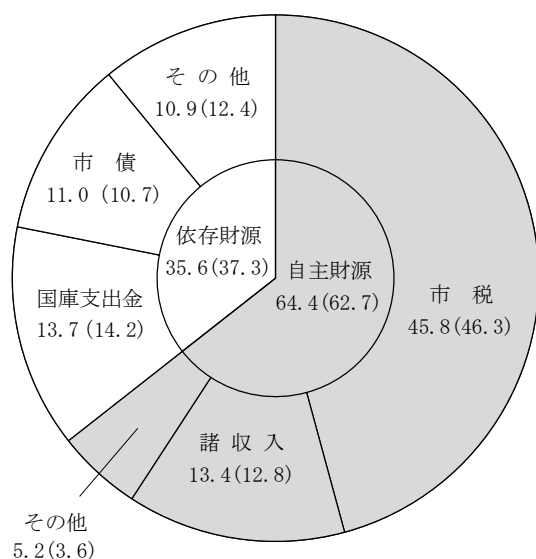
| 区 分       | 平成24年度      |      | 平成23年度      |      | 増 減 額      | 増減率   |
|-----------|-------------|------|-------------|------|------------|-------|
|           | 決 算 額       | 構成比率 | 決 算 額       | 構成比率 |            |       |
|           | 千円          | %    | 千円          | %    | 千円         | %     |
| 自主財源      | 237,770,628 | 64.4 | 230,616,325 | 62.7 | 7,154,303  | 3.1   |
| 市 税       | 168,968,174 | 45.8 | 170,414,716 | 46.3 | △1,446,541 | △0.8  |
| 使用料及び手数料  | 7,464,832   | 2.0  | 7,176,957   | 1.9  | 287,875    | 4.0   |
| 繰 入 金     | 3,185,186   | 0.9  | 433,037     | 0.1  | 2,752,149  | 635.5 |
| 諸 収 入     | 49,532,611  | 13.4 | 46,962,519  | 12.8 | 2,570,092  | 5.5   |
| そ の 他     | 8,619,824   | 2.3  | 5,629,097   | 1.6  | 2,990,728  | 53.1  |
| 依存財源      | 131,378,434 | 35.6 | 137,467,526 | 37.3 | △6,089,091 | △4.4  |
| 地 方 交 付 税 | 8,499,192   | 2.3  | 14,605,563  | 4.0  | △6,106,371 | △41.8 |
| 国 庫 支 出 金 | 50,645,229  | 13.7 | 52,217,595  | 14.2 | △1,572,366 | △3.0  |
| 県 支 出 金   | 12,193,825  | 3.3  | 10,817,780  | 2.9  | 1,376,044  | 12.7  |
| 市 債       | 40,429,067  | 11.0 | 39,259,705  | 10.7 | 1,169,361  | 3.0   |
| そ の 他     | 19,611,122  | 5.3  | 20,596,882  | 5.5  | △955,760   | △4.6  |
| 計         | 369,149,062 | 100  | 368,083,851 | 100  | 1,065,212  | 0.3   |

市税、諸収入等の自主財源は 2,377 億 7,062 万円で、構成比率は 64.4%となり、前年度と比較すると 71 億 5,430 万円（3.1%）の増加である。主な理由は、繰入金及び諸収入が増加したことによるものである。

また、国庫支出金、市債等の依存財源は 1,313 億 7,843 万円で、構成比率は 35.6%となり、前年度と比較すると 60 億 8,909 万円（4.4%）の減少である。主な理由は、県支出金及び市債が増加したものの、地方交付税が減少したことによるものである。

なお、自主・依存財源別構成比率は、図 4 のとおりである。

図 4 自主・依存財源別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

自主財源 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注 2 : 単位は%、( ) は前年度

## (2) 歳出の状況

### ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表 7 のとおりである。

表 7 歳出予算の執行状況

| 区 分      | 予算現額        | 支出済額        | 執行率  | 翌年度繰越額     | 不 用 額      |
|----------|-------------|-------------|------|------------|------------|
|          | 千円          | 千円          | %    | 千円         | 千円         |
| 平成 24 年度 | 394,292,135 | 367,366,484 | 93.2 | 10,830,975 | 16,094,676 |
| 平成 23 年度 | 387,878,429 | 364,971,217 | 94.1 | 10,176,533 | 12,730,679 |
| 増 減      | 6,413,705   | 2,395,267   | △0.9 | 654,442    | 3,363,996  |

予算現額 3,942 億 9,213 万円に対し、支出済額は 3,673 億 6,648 万円で、執行率は 93.2%となり、前年度と比較すると 0.9 ポイントの低下である。

翌年度繰越額は 108 億 3,097 万円で、前年度と比較すると 6 億 5,444 万円の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越に係るもの 9,100 万円（3 件）、繰越明許費に係るもの 104 億 3,913 万円（47 件）及び事故繰越しに係るもの 3 億 84 万円（3 件）である。また、款別の主なものは、教育費 62 億 8,254 万円及び土木費 39 億 4,230 万円である。

不用額は 160 億 9,467 万円で、前年度と比較すると 33 億 6,399 万円の増加である。款別の主なものは、民生費 63 億 3,322 万円、土木費 25 億 4,507 万円、教育費 20 億 5,456 万円、諸支出金 15 億 2,713 万円及び衛生費 10 億 4,772 万円である。

### イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 8 のとおりである。

表 8 款別決算の増減状況

| 款 別       | 平成24年度      |      | 平成23年度      |      | 増 減 額      | 増減率   |
|-----------|-------------|------|-------------|------|------------|-------|
|           | 決 算 額       | 構成比率 | 決 算 額       | 構成比率 |            |       |
|           | 千円          | %    | 千円          | %    | 千円         | %     |
| 総 務 費     | 29,290,658  | 8.0  | 28,803,469  | 7.9  | 487,189    | 1.7   |
| 民 生 費     | 123,619,309 | 33.6 | 121,776,839 | 33.4 | 1,842,470  | 1.5   |
| 衛 生 費     | 27,416,098  | 7.5  | 28,107,813  | 7.7  | △691,715   | △2.5  |
| 商 工 費     | 41,969,503  | 11.4 | 41,694,556  | 11.4 | 274,947    | 0.7   |
| 土 木 費     | 40,307,084  | 11.0 | 39,178,462  | 10.7 | 1,128,622  | 2.9   |
| 教 育 費     | 29,565,652  | 8.0  | 28,965,734  | 7.9  | 599,918    | 2.1   |
| 公 債 費     | 56,845,688  | 15.5 | 56,922,964  | 15.6 | △77,277    | △0.1  |
| 災 害 復 旧 費 | 510,113     | 0.1  | 4,282,373   | 1.2  | △3,772,260 | △88.1 |
| そ の 他     | 17,842,380  | 4.9  | 15,239,007  | 4.2  | 2,603,373  | 17.1  |
| 計         | 367,366,484 | 100  | 364,971,217 | 100  | 2,395,267  | 0.7   |

総務費は292億9,065万円で、前年度と比較すると4億8,718万円(1.7%)の増加である。主な理由は、組織改正に伴いスポーツ振興費が増加したことによるものである。

民生費は1,236億1,930万円で、前年度と比較すると18億4,247万円(1.5%)の増加である。主な理由は、生活保護費や障害者介護給付費等の扶助費が増加したことによるものである。

衛生費は274億1,609万円で、前年度と比較すると6億9,171万円(2.5%)の減少である。主な理由は、病院事業会計への負担金が減少したことによるものである。

商工費は419億6,950万円で、前年度と比較すると2億7,494万円(0.7%)の増加である。主な理由は、中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

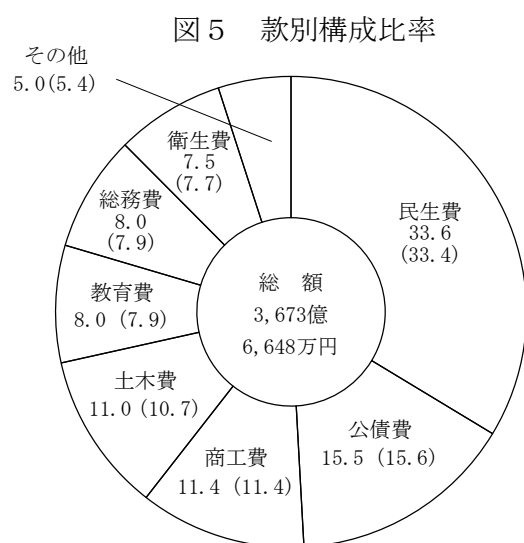
土木費は403億708万円で、前年度と比較すると11億2,862万円(2.9%)の増加である。主な理由は、市街地再開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

教育費は295億6,565万円で、前年度と比較すると5億9,991万円(2.1%)の増加である。主な理由は、おゆみ野南中学校買収等に係る公有財産購入費が増加したことによるものである。

公債費は568億4,568万円で、前年度と比較すると7,727万円(0.1%)の減少である。主な理由は、市債償還等に係る利子が減少したことによるものである。

災害復旧費は5億1,011万円で、前年度と比較すると37億7,226万円(88.1%)の減少である。主な理由は、道路橋りょう施設災害復旧に係る工事請負費が減少したことによるものである。

なお、款別構成比率は、図5のとおりである。



注1:「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、消防費、  
諸支出金、災害復旧費

注2:単位は%、( )は前年度

## ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 9 のとおりである。

表 9 性質別決算状況

| 区 分           | 平成24年度            |           | 平成23年度            |           | 増 減 額         | 増減率      |
|---------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|----------|
|               | 決 算 額             | 構成比率      | 決 算 額             | 構成比率      |               |          |
| 義 務 的 経 費     | 千円<br>194,168,498 | %<br>52.8 | 千円<br>193,767,249 | %<br>53.1 | 千円<br>401,249 | %<br>0.2 |
| 人 件 費         | 56,694,144        | 15.4      | 58,105,960        | 15.9      | △1,411,816    | △2.4     |
| 扶 助 費         | 80,855,863        | 22.0      | 78,982,652        | 21.7      | 1,873,211     | 2.4      |
| 公 債 費         | 56,618,491        | 15.4      | 56,678,637        | 15.5      | △60,146       | △0.1     |
| 投 資 的 経 費     | 32,673,777        | 8.9       | 32,871,589        | 9.0       | △197,812      | △0.6     |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 32,126,930        | 8.7       | 28,022,371        | 7.7       | 4,104,559     | 14.6     |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 546,847           | 0.2       | 4,849,218         | 1.3       | △4,302,371    | △88.7    |
| その他の経費        | 140,524,209       | 38.3      | 138,332,379       | 37.9      | 2,191,830     | 1.6      |
| 物 件 費         | 41,139,623        | 11.2      | 41,645,942        | 11.4      | △506,319      | △1.2     |
| 維 持 補 修 費     | 6,583,030         | 1.8       | 6,459,338         | 1.8       | 123,692       | 1.9      |
| 補 助 費 等       | 26,462,334        | 7.2       | 26,091,446        | 7.1       | 370,888       | 1.4      |
| 積 立 金         | 1,416,874         | 0.4       | 1,376,391         | 0.4       | 40,483        | 2.9      |
| 投資及び出資金・貸付金   | 39,494,670        | 10.8      | 38,829,332        | 10.6      | 665,338       | 1.7      |
| 繰 出 金         | 25,427,678        | 6.9       | 23,929,930        | 6.6       | 1,497,748     | 6.3      |
| 計             | 367,366,484       | 100       | 364,971,217       | 100       | 2,395,267     | 0.7      |

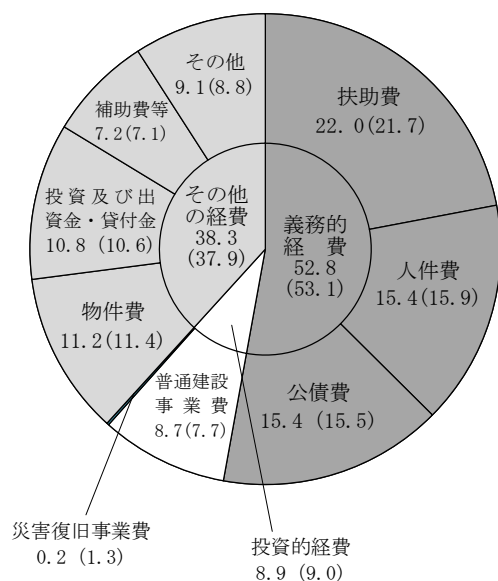
扶助費等の義務的経費は、1,941億6,849万円で、構成比率は52.8%となり、前年度と比較すると4億124万円（0.2%）の増加である。主な理由は、生活保護費や障害者介護給付費等の扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設整備等の投資的経費は、326億7,377万円で、構成比率は8.9%となり、前年度と比較すると1億9,781万円（0.6%）の減少である。主な理由は、東日本大震災に伴う災害復旧事業費が減少したことによるものである。

さらに、物件費等のその他の経費は、1,405億2,420万円で、構成比率は38.3%となり、前年度と比較すると21億9,183万円（1.6%）の増加である。主な理由は、市街地再開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

なお、性質別構成比率は、図6のとおりである。

図 6 性質別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

繰出金、維持補修費、積立金

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

注 3 : 単位は%、( ) は前年度

### 3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 10 のとおりである。

表 10 特別会計全体の歳入歳出決算状況

| 区 分    | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 形式収支額       | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額       |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
|        | 千円          | 千円          | 千円          | 千円           | 千円          |
| 平成24年度 | 313,619,301 | 324,133,061 | △10,513,759 | 601,526      | △11,115,286 |
| 平成23年度 | 298,341,101 | 309,387,835 | △11,046,734 | 342,475      | △11,389,209 |
| 増 減 額  | 15,278,200  | 14,745,226  | 532,975     | 259,051      | 273,923     |

歳入決算額は 3,136 億 1,930 万円、歳出決算額は 3,241 億 3,306 万円で、前年度と比較すると、歳入は 152 億 7,820 万円 (5.1%) の増加、歳出は 147 億 4,522 万円 (4.8%) の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は 105 億 1,375 万円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 152 万円を差し引いた実質収支額は 111 億 1,528 万円の赤字となり、前年度と比較すると 2 億 7,392 万円 (2.4%) の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの 20 万円及び繰越明許費に係るもの 6 億 131 万円である。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 11 のとおりである。

表 1 1 各特別会計の歳入歳出決算状況

| 区 分           | 予算現額              | 歳入決算額            | 歳出決算額             | 形式収支額             | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 | 実質収支額             |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 国民健康保険事業      | 千円<br>105,627,269 | 千円<br>91,381,361 | 千円<br>102,973,069 | 千円<br>△11,591,707 | 千円<br>34,487     | 千円<br>△11,626,194 |
| 介護保険事業        | 49,718,559        | 49,417,731       | 49,095,042        | 322,689           | 0                | 322,689           |
| 後期高齢者医療事業     | 7,674,172         | 7,574,099        | 7,545,367         | 28,732            | 0                | 28,732            |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業  | 309,420           | 329,267          | 254,258           | 75,009            | 0                | 75,009            |
| 霊園事業          | 932,714           | 904,093          | 872,784           | 31,309            | 15,207           | 16,102            |
| 農業集落排水事業      | 475,018           | 464,269          | 464,269           | 0                 | 0                | 0                 |
| 競輪事業          | 13,615,148        | 12,303,244       | 12,234,868        | 68,376            | 0                | 68,376            |
| 中央卸売市場事業      | 1,090,711         | 1,027,590        | 1,027,590         | 0                 | 0                | 0                 |
| 都市計画土地地区画整理事業 | 574,854           | 495,900          | 495,900           | 0                 | 0                | 0                 |
| 市街地再開発事業      | 3,584,251         | 3,363,697        | 2,811,865         | 551,832           | 551,832          | 0                 |
| 動物公園事業        | 1,162,070         | 1,125,756        | 1,125,756         | 0                 | 0                | 0                 |
| 公共用地取得事業      | 768,642           | 761,506          | 761,506           | 0                 | 0                | 0                 |
| 学校給食センター事業    | 2,413,547         | 2,359,872        | 2,359,872         | 0                 | 0                | 0                 |
| 公債管理          | 142,903,432       | 142,110,916      | 142,110,916       | 0                 | 0                | 0                 |
| 計             | 330,849,807       | 313,619,301      | 324,133,061       | △10,513,759       | 601,526          | △11,115,286       |

## (1) 歳出決算額及び一般会計繰入金の状況

各特別会計における歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表 1 2 のとおりである。

表 1 2 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

| 区 分           | 歳 出 決 算 額         |                  |                 |          | 繰 入 金           |                 |                |            |
|---------------|-------------------|------------------|-----------------|----------|-----------------|-----------------|----------------|------------|
|               | 平成24年度            | 平成23年度           | 増 減 額           | 増減率      | 平成24年度          | 平成23年度          | 増 減 額          | 増減率        |
| 国民健康保険事業      | 千円<br>102,973,069 | 千円<br>99,145,862 | 千円<br>3,827,207 | %<br>3.9 | 千円<br>6,401,959 | 千円<br>7,321,254 | 千円<br>△919,296 | %<br>△12.6 |
| 介護保険事業        | 49,095,042        | 44,316,938       | 4,778,104       | 10.8     | 7,077,170       | 6,666,732       | 410,438        | 6.2        |
| 後期高齢者医療事業     | 7,545,367         | 6,924,368        | 620,998         | 9.0      | 849,234         | 799,036         | 50,198         | 6.3        |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業  | 254,258           | 245,018          | 9,240           | 3.8      | 30,705          | 54,245          | △23,540        | △43.4      |
| 霊園事業          | 872,784           | 639,011          | 233,772         | 36.6     | -               | 72,333          | △72,333        | 皆減         |
| 農業集落排水事業      | 464,269           | 463,808          | 461             | 0.1      | 400,718         | 401,591         | △873           | △0.2       |
| 競輪事業          | 12,234,868        | 13,248,006       | △1,013,138      | △7.6     | -               | -               | -              | -          |
| 中央卸売市場事業      | 1,027,590         | 1,006,513        | 21,077          | 2.1      | 321,316         | 295,880         | 25,436         | 8.6        |
| 都市計画土地地区画整理事業 | 495,900           | 644,666          | △148,766        | △23.1    | 298,372         | 88,735          | 209,637        | 236.3      |
| 市街地再開発事業      | 2,811,865         | 962,026          | 1,849,839       | 192.3    | 2,603,960       | 1,074,389       | 1,529,571      | 142.4      |
| 動物公園事業        | 1,125,756         | 1,042,647        | 83,110          | 8.0      | 604,949         | 693,435         | △88,486        | △12.8      |
| 公共用地取得事業      | 761,506           | 1,439,273        | △677,766        | △47.1    | 761,506         | 768,273         | △6,766         | △0.9       |
| 学校給食センター事業    | 2,359,872         | 2,342,613        | 17,260          | 0.7      | 1,082,818       | 1,082,882       | △64            | 0.0        |
| 公債管理          | 142,110,916       | 136,967,087      | 5,143,828       | 3.8      | 56,624,369      | 56,686,422      | △62,053        | △0.1       |
| 計             | 324,133,061       | 309,387,835      | 14,745,226      | 4.8      | 77,057,076      | 76,005,206      | 1,051,870      | 1.4        |

特別会計全体の歳出決算額は 3,241 億 3,306 万円で、前年度と比較すると 147 億 4,522 万円（4.8％）の増加である。

国民健康保険事業特別会計は 1,029 億 7,306 万円で、前年度と比較すると 38 億 2,720 万円（3.9％）の増加である。主な理由は、保険給付費や後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 490 億 9,504 万円で、前年度と比較すると 47 億 7,810 万円（10.8％）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 122 億 3,486 万円で、前年度と比較すると 10 億 1,313 万円（7.6％）の減少である。主な理由は、勝者投票券売上金の減に伴い払戻金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は 1,421 億 1,091 万円で、前年度と比較すると 51 億 4,382 万円（3.8％）の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

次に、一般会計からの繰入金の総額は 770 億 5,707 万円で、前年度と比較すると 10 億 5,187 万円（1.4％）の増加である。

国民健康保険事業特別会計は 64 億 195 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,929 万円（12.6％）の減少である。

介護保険事業特別会計は 70 億 7,717 万円で、前年度と比較すると 4 億 1,043 万円（6.2％）の増加である。

市街地再開発事業特別会計は 26 億 396 万円で、前年度と比較すると 15 億 2,957 万円（142.4％）の増加である。

公債管理特別会計は 566 億 2,436 万円で、前年度と比較すると 6,205 万円（0.1％）の減少である。

#### 4 財産管理

財産の決算年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）現在高は、表 13 のとおりである。

表 13 財産の決算年度末現在高

| 区 分              |               | 前年度末現在高       | 決算年度中増減高   | 決算年度末現在高      |
|------------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| 公<br>有<br>財<br>産 | 土 地 (㎡)       | 15,608,584.71 | 16,243.28  | 15,624,827.99 |
|                  | 建 物 (㎡)       | 2,612,350.02  | 11,954.61  | 2,624,304.63  |
|                  | 山 林 (㎡)       | 76,982.54     | 0          | 76,982.54     |
|                  | 船 舶 (隻)       | 1             | 0          | 1             |
|                  | 航 空 機 (機)     | 2             | 0          | 2             |
|                  | 物 権 (㎡)       | 5,750.49      | 0          | 5,750.49      |
|                  | 無 体 財 産 権 (件) | 18            | 1          | 19            |
|                  | 有 価 証 券 (千円)  | 1,219,475     | 0          | 1,219,475     |
|                  | 出資による権利 (千円)  | 2,851,940     | △29,975    | 2,821,965     |
| 物 品 (点)          |               | 7,345         | 160        | 7,505         |
| 債 権 (千円)         |               | 8,105,503     | 11,177     | 8,116,680     |
| 基 金 (千円)         |               | 70,096,789    | 18,020,237 | 88,117,026    |

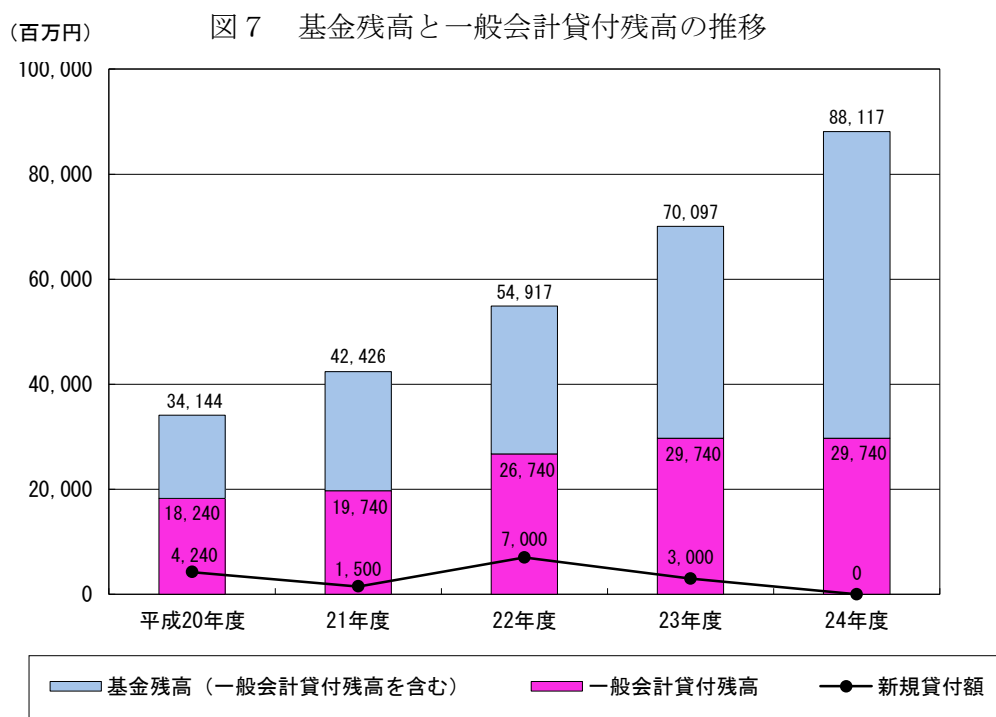
公有財産は、土地の決算年度末現在高が 1,562 万 4,827.99 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 6,243.28 m<sup>2</sup> (0.1%) の増加である。主な理由は、坂月緑地、縄文の森予定用地を取得したことによるものである。また、建物の決算年度末現在高が 262 万 4,304.63 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 1,954.61 m<sup>2</sup> (0.5%) の増加である。主な理由は、松ヶ丘中学校を新築したことによるものである。

債権の決算年度末現在高は 81 億 1,668 万円で、前年度末現在高と比較すると 1,117 万円 (0.1%) の増加である。

基金の決算年度末現在高は 881 億 1,702 万円で、前年度末現在高と比較すると 180 億 2,023 万円 (25.7%) の増加である。主な理由は、市債管理基金へ積立てしたことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、決算年度末（平成 25 年 3 月 31 日）における貸付残高は 297 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 232 億円、緑と水辺の基金 26 億円、美術品等取得基金 4 億円及び市庁舎整備基金 35 億 4,000 万円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 7 のとおりである。



（注）平成 25 年 5 月 31 日現在の基金から一般会計への貸付残高は、平成 24 年度の出納整理期間中に市債管理基金が 20 億円貸付け、一般会計が 5 億円返済したことにより、312 億 4,000 万円となっている。

## 5 まとめ

### (1) 一般会計

#### ア 決算の状況

歳入の状況については、決算額が 3,691 億 4,906 万円で、前年度と比較すると 10 億 6,521 万円 (0.3%) の増加である。

財源別にみると、自主財源は、2,377 億 7,062 万円で、構成比率が 64.4% となり、ちば消防共同指令センター整備等に係る消防費雑入の増等により諸収入が増加したことなどから、前年度と比較すると 71 億 5,430 万円 (3.1%) の増加である。

依存財源は、1,313 億 7,843 万円で、構成比率が 35.6% となり、退職手当債を発行したことにより市債が増加したものの、震災復興特別交付税の減等により地方交付税が減少したことなどから、前年度と比較すると 60 億 8,909 万円 (4.4%) の減少である。

一方、歳出の状況については、決算額が 3,673 億 6,648 万円で、前年度と比較すると 23 億 9,526 万円 (0.7%) の増加である。

性質別にみると、義務的経費は、1,941 億 6,849 万円で、構成比率が 52.8% となり、生活保護費や障害者介護給付費等の扶助費が増加したことなどから、前年度と比較すると 4 億 124 万円 (0.2%) の増加である。投資的経費は、326 億 7,377 万円で、構成比率が 8.9% となり、東日本大震災に伴う災害復旧事業費が減少したことなどから、前年度と比較すると 1 億 9,781 万円 (0.6%) の減少である。その他の経費は、1,405 億 2,420 万円で、構成比率が 38.3% となり、市街地再開発事業特別会計への繰出金が増加したことなどから、前年度と比較すると 21 億 9,183 万円 (1.6%) の増加である。

#### イ 意見

歳入の確保については、一般会計の収入未済額が 114 億 1,953 万円で、前年度と比較すると 9 億 7,289 万円減少したものの、依然として多額となっていることから、効率的・効果的な債権回収を行い、徴収率を向上させる必要がある。このため本市では、財政健全化プランの中で、市税や国民健康保険料等について、具体的な取組項目や数値目標を定め、徴収対策の推進に努めているところであるが、市税の徴収率は 93.6% で 0.4 ポイント、国民健康保険料は 71.6% で 2.3 ポイント、保育料は 94.4% で 0.4 ポイントそれぞれ上昇したものの、住宅使用料の徴収率は 77.1% で、1.2 ポイント低下している。

今後とも口座振替の推進などにより滞納の発生を未然に防止するとともに、滞納者への納入指導の強化、法的措置等、平成 25 年度の数値目標の達成に向けた取組みを積極的に行うことにより徴収率を向上させ、歳入の確保を図られたい。

また、不納欠損処分については、一般会計の不納欠損額が 15 億 276 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,295 万円増加している。本市では、財政健全化と市民負担の公平性を確保するため、平成 24 年 4 月に債権管理条例を施行し、債権の分類に応じた効率的かつ合理的な債権管理に努めているところであるが、債権放棄による不納欠損処分にあたっては、条例制定の趣旨を踏まえ、債権回収への取組みを適切に実施したうえで行われたい。

### (2) 特別会計

#### ア 決算の状況

特別会計全体の歳出決算額は、3,241 億 3,306 万円で、前年度と比較すると 147 億 4,522 万円 (4.8%) の増加である。

また、一般会計からの繰入金の総額は、770 億 5,707 万円で、前年度と比較すると 10 億 5,187

万円（1.4％）の増加である。

#### イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、累積赤字額が前年度と比較すると1億7,206万円減少しているものの、依然として116億2,619万円と多額となっている。このため、収支を改善する必要があることから、平成24年3月に策定した「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」に基づき、徴収対策の強化や保険料の見直しなどによる歳入の確保に積極的に取り組むとともに、ジェネリック医薬品の利用促進や保健指導等の更なる充実により保険給付費の適正化を図るなど歳出の抑制に努められたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

### （3）財産管理

#### ア 決算の状況

公有財産については、土地の決算年度末現在高が1,562万4,827.99㎡で、前年度末現在高と比較すると1万6,243.28㎡（0.1％）の増加であり、建物の決算年度末現在高が262万4,304.63㎡で、前年度末現在高と比較すると1万1,954.61㎡（0.5％）の増加である。

また、基金の決算年度末現在高は、881億1,702万円で、前年度末現在高と比較すると180億2,023万円（25.7％）の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金外3基金で、平成25年5月31日現在312億4,000万円となっている。

#### イ 意見

財産の管理については、余剰資産の発生、更新時期の集中、耐震化、バリアフリー対応、管理運営コストの縮減、環境保全など多数の課題に直面している。このため本市では、平成24年1月に策定した「資産経営基本方針」に基づき、資産経営の最適化に取り組んでいるところである。今後とも、同方針に基づき、一元化した資産データを活用し、施設の複合化や集約化など、資産の効率的な利用を図るとともに、余剰となる資産については、売却や貸付を行い、資産の有効活用を一層図られたい。また、引き続き活用する資産については、ライフサイクルコストを踏まえ、計画的に保全することにより施設の長寿命化を進めるなど、適正な維持管理に努められたい。

次に、基金については、一般会計への貸付残高が多額となっているが、それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的の達成に支障をきたす恐れがあり、基金そのものの存在意義が問われることとなる。今年度は、前年度に実施しなかった市債管理基金からの貸付けを行っているが、基金から一般会計への貸付けについては、極力抑制をするとともに、基金の設置目的を考慮しつつ、財政健全化プランや公債費負担適正化計画を踏まえ、たうえで、確実にかつ積極的に償還を行われたい。

### （4）財政健全化

#### ア 財政の状況

本市では、極めて厳しい財政状況を踏まえ、平成21年10月に脱・財政危機宣言を行い、平成22年3月には平成22年度から平成25年度までの4年間を計画期間とした行政改革推進プラン及び財政健全化プランの中期経営ビジョンを策定し、財政の健全化に向けた取組みを推進しているところである。

そこで、財政の状況を示す指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.951で、前年度と比較すると0.018ポイントの低下であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.5%で、前年度と比較すると1.2ポイントの上昇である。

次に、健全化判断比率であるが、実質赤字比率は、前年度と同様に発生していないが、連結実質赤字比率は2.59%で、前年度と比較すると0.16ポイントの上昇である。また、実質公債費比率は19.5%で、前年度と比較すると1.0ポイントの低下であり、将来負担比率は、261.1%で、前年度と比較すると7.4ポイントの低下である。

#### イ 意見

本市の財政状況は、財政構造が硬直化し、公共施設整備等の投資的経費の財源確保が極めて厳しい状況にあり、健全化判断比率の各指標についても、実質赤字比率を除き、依然として高い水準にある。このような中、安定した収支バランスを確保するためには、財政健全化プランの取組項目である市税等の徴収対策等による歳入確保及び事務事業の見直し等による歳出削減を着実に実行するとともに、広告事業の推進等による更なる自主財源の確保を検討し、市債発行や債務負担行為設定の抑制等を積極的に行うなど、財政健全化を推進されたい。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査における意見は、以上のとおりであるが、今後の市政運営においては、引き続き自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められていることから、職員が極めて厳しい財政状況を認識するとともに、更なる創意工夫により、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みを強化することで、安定的で持続可能な財政運営を確立されるよう要望する。

## 【会計別執行状況】

### 1 一般会計の状況

#### (1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市 税

| 区 分      | 予算現額              | 調 定 額             | 収入済額              | 不納欠損額           | 収入未済額            | 収入割合      |           |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|
|          |                   |                   |                   |                 |                  | 対予算       | 対調定       |
| 平成 24 年度 | 千円<br>170,800,000 | 千円<br>180,496,399 | 千円<br>168,968,174 | 千円<br>1,350,822 | 千円<br>10,307,471 | %<br>98.9 | %<br>93.6 |
| 平成 23 年度 | 171,000,000       | 182,788,825       | 170,414,716       | 1,150,497       | 11,344,894       | 99.7      | 93.2      |
| 増 減 額    | △200,000          | △2,292,426        | △1,446,541        | 200,325         | △1,037,424       | △0.7      | 0.4       |
| 増 減 率    | %<br>△0.1         | %<br>△1.3         | %<br>△0.8         | %<br>17.4       | %<br>△9.1        |           |           |

予算現額 1,708 億円に対し、収入済額は 1,689 億 6,817 万円で、収入割合は 98.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 14 億 4,654 万円（0.8%）の減少である。

不納欠損額は 13 億 5,082 万円で、前年度と比較すると 2 億 32 万円（17.4%）の増加であり、収入未済額は 103 億 747 万円で、前年度と比較すると 10 億 3,742 万円（9.1%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は 93.6%（現年課税分 98.6%、滞納繰越分 18.8%）で、前年度の 93.2%（現年課税分 98.5%、滞納繰越分 18.4%）と比較すると 0.4 ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

### 税目別収入状況表

| 税 目 別          | 予算現額             | 調 定 額            | 収入済額<br>A        | 不 納<br>欠損額    | 収入未済額           | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B  |
|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|
|                |                  |                  |                  |               |                 | 対予算       | 対調定       |                  |                 |
| 1 市 民 税        | 千円<br>82,188,330 | 千円<br>87,063,510 | 千円<br>80,822,958 | 千円<br>674,382 | 千円<br>5,684,245 | %<br>98.3 | %<br>92.8 | 千円<br>78,676,269 | 千円<br>2,146,689 |
| （個 人）          | 64,473,161       | 69,366,771       | 63,327,523       | 622,099       | 5,451,566       | 98.2      | 91.3      | 61,563,952       | 1,763,571       |
| （法 人）          | 17,715,169       | 17,696,739       | 17,495,435       | 52,282        | 232,679         | 98.8      | 98.9      | 17,112,317       | 383,119         |
| 2 固定資産税        | 63,967,028       | 67,542,020       | 63,395,207       | 532,480       | 3,621,916       | 99.1      | 93.9      | 66,479,184       | △3,083,977      |
| 3 軽自動車税        | 729,498          | 852,166          | 719,932          | 15,709        | 116,764         | 98.7      | 84.5      | 701,500          | 18,431          |
| 4 市たばこ税        | 7,017,828        | 6,938,364        | 6,938,364        | 0             | 0               | 98.9      | 100       | 7,076,453        | △138,089        |
| 5 鉱 産 税        | 300              | 284              | 284              | 0             | 0               | 94.6      | 100       | 249              | 35              |
| 6 特別土地<br>保有 税 | 1                | 18,290           | 0                | 0             | 18,290          | 0         | 0         | 0                | 0               |
| 7 入 湯 税        | 1                | 0                | 0                | 0             | 0               | 0         | -         | 0                | 0               |
| 8 事業所税         | 4,825,886        | 5,121,296        | 5,098,845        | 6,460         | 18,754          | 105.7     | 99.6      | 4,758,096        | 340,749         |
| 9 都市計画税        | 12,071,128       | 12,960,470       | 11,992,584       | 121,791       | 847,501         | 99.3      | 92.5      | 12,722,965       | △730,381        |
| 計              | 170,800,000      | 180,496,399      | 168,968,174      | 1,350,822     | 10,307,471      | 98.9      | 93.6      | 170,414,716      | △1,446,541      |

収入済額が減少した主な理由は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等により 17 億 6,357 万円増加したものの、固定資産税及び都市計画税が家屋の評価替えなどにより 38 億 1,435 万円減少したことによるものである。

### 第 2 款 地方譲与税

| 項 別              | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B     | 増減額<br>A - B  |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|----------|-----------------|---------------|
|                  |                 |                 |                 |            |            | 対予算       | 対調定      |                 |               |
| 1 地方揮発油<br>譲 与 税 | 千円<br>1,176,000 | 千円<br>1,063,921 | 千円<br>1,063,921 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>90.5 | %<br>100 | 千円<br>1,094,495 | 千円<br>△30,574 |
| 2 自動車重量<br>譲 与 税 | 1,495,000       | 1,343,152       | 1,343,152       | 0          | 0          | 89.8      | 100      | 1,554,499       | △211,347      |
| 3 地方道路<br>譲 与 税  | 1               | 5               | 5               | 0          | 0          | 495.2     | 100      | 5               | 0             |
| 4 特別とん<br>譲 与 税  | 342,000         | 291,331         | 291,331         | 0          | 0          | 85.2      | 100      | 253,985         | 37,347        |
| 5 石油ガス<br>譲 与 税  | 35,000          | 32,617          | 32,617          | 0          | 0          | 93.2      | 100      | 36,163          | △3,546        |
| 計                | 3,048,001       | 2,731,026       | 2,731,026       | 0          | 0          | 89.6      | 100      | 2,939,147       | △208,120      |

予算現額 30 億 4,800 万円に対し、収入済額は 27 億 3,102 万円で、収入割合は 89.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 2 億 812 万円（7.1%）の減少である。

### 第3款 利子割交付金

| 項 別              | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増減額<br>A－B    |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|---------------|
|                  |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |               |               |
| 1 利 子 割<br>交 付 金 | 千円<br>355,000 | 千円<br>308,257 | 千円<br>308,257 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>86.8 | %<br>100 | 千円<br>357,389 | 千円<br>△49,132 |

予算現額 3 億 5,500 万円に対し、収入済額は 3 億 825 万円で、収入割合は 86.8%である。  
収入済額を前年度と比較すると 4,913 万円（13.7%）の減少である。

### 第4款 配当割交付金

| 項 別              | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合       |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A － B |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|------------|----------|---------------|----------------|
|                  |               |               |               |            |            | 対予算        | 対調定      |               |                |
| 1 配 当 割<br>交 付 金 | 千円<br>237,000 | 千円<br>346,948 | 千円<br>346,948 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>146.4 | %<br>100 | 千円<br>419,399 | 千円<br>△72,451  |

予算現額 2 億 3,700 万円に対し、収入済額は 3 億 4,694 万円で、収入割合は 146.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 7,245 万円（17.3%）の減少である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

| 項 別                   | 予算現額         | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合       |          | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A － B |
|-----------------------|--------------|---------------|---------------|------------|------------|------------|----------|--------------|----------------|
|                       |              |               |               |            |            | 対予算        | 対調定      |              |                |
| 1 株 式 等 譲 渡<br>所得割交付金 | 千円<br>68,000 | 千円<br>101,408 | 千円<br>101,408 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>149.1 | %<br>100 | 千円<br>86,434 | 千円<br>14,974   |

予算現額 6,800 万円に対し、収入済額は 1 億 140 万円で、収入割合は 149.1%である。  
収入済額を前年度と比較すると 1,497 万円（17.3%）の増加である。

### 第6款 地方消費税交付金

| 項 別                  | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A － B |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|----------|-----------------|----------------|
|                      |                 |                 |                 |            |            | 対予算       | 対調定      |                 |                |
| 1 地 方 消 費 税<br>交 付 金 | 千円<br>9,374,000 | 千円<br>9,242,809 | 千円<br>9,242,809 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>98.6 | %<br>100 | 千円<br>9,145,213 | 千円<br>97,596   |

予算現額 93 億 7,400 万円に対し、収入済額は 92 億 4,280 万円で、収入割合は 98.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 9,759 万円（1.1%）の増加である。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

| 項 別              | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合       |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|------------|----------|---------------|----------------|
|                  |               |               |               |            |            | 対予算        | 対調定      |               |                |
| 1 ゴルフ場<br>利用税交付金 | 千円<br>142,000 | 千円<br>149,855 | 千円<br>149,855 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>105.5 | %<br>100 | 千円<br>146,787 | 千円<br>3,069    |

予算現額1億4,200万円に対し、収入済額は1億4,985万円で、収入割合は105.5%である。  
収入済額を前年度と比較すると306万円（2.1%）の増加である。

### 第8款 特別地方消費税交付金

| 項 別              | 予算現額    | 調 定 額   | 収入済額<br>A | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合   |        | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|---------|---------|-----------|------------|------------|--------|--------|-------------|----------------|
|                  |         |         |           |            |            | 対予算    | 対調定    |             |                |
| 1 特別地方<br>消費税交付金 | 千円<br>1 | 千円<br>0 | 千円<br>0   | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>0 | %<br>- | 千円<br>0     | 千円<br>0        |

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。

### 第9款 自動車取得税交付金

| 項 別             | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|----------------|
|                 |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                |
| 1 自動車<br>取得税交付金 | 千円<br>941,000 | 千円<br>755,124 | 千円<br>755,124 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>80.2 | %<br>100 | 千円<br>859,343 | 千円<br>△104,219 |

予算現額9億4,100万円に対し、収入済額は7億5,512万円で、収入割合は80.2%である。  
収入済額を前年度と比較すると1億421万円（12.1%）の減少である。

### 第10款 軽油引取税交付金

| 項 別              | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合       |          | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|------------|----------|-----------------|----------------|
|                  |                 |                 |                 |            |            | 対予算        | 対調定      |                 |                |
| 1 軽油引取税<br>交 付 金 | 千円<br>4,540,000 | 千円<br>5,009,199 | 千円<br>5,009,199 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>110.3 | %<br>100 | 千円<br>4,651,526 | 千円<br>357,673  |

予算現額45億4,000万円に対し、収入済額は50億919万円で、収入割合は110.3%である。  
収入済額を前年度と比較すると3億5,767万円（7.7%）の増加である。

### 第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

| 項 別                 | 予算現額         | 調 定 額        | 収入済額<br>A    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-----------|----------|--------------|----------------|
|                     |              |              |              |            |            | 対予算       | 対調定      |              |                |
| 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 千円<br>34,000 | 千円<br>30,558 | 千円<br>30,558 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>89.9 | %<br>100 | 千円<br>33,947 | 千円<br>△3,389   |

予算現額 3,400 万円に対し、収入済額は 3,055 万円で、収入割合は 89.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 338 万円（10.0%）の減少である。

### 第 12 款 地方特例交付金

| 項 別       | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|-----------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|-----------------|----------------|
|           |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |                 |                |
| 1 地方特例交付金 | 千円<br>700,000 | 千円<br>625,654 | 千円<br>625,654 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>89.4 | %<br>100 | 千円<br>1,613,258 | 千円<br>△987,604 |

予算現額 7 億円に対し、収入済額は 6 億 2,565 万円で、収入割合は 89.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 8,760 万円（61.2%）の減少である。主な理由は、子ども手当特例交付金及び自動車取得税に係る減収補填特例交付金が廃止されたことによるものである。

### 第 13 款 地方交付税

| 項 別     | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B   |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|----------|------------------|------------------|
|         |                 |                 |                 |            |            | 対予算       | 対調定      |                  |                  |
| 1 地方交付税 | 千円<br>9,600,000 | 千円<br>8,499,192 | 千円<br>8,499,192 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>88.5 | %<br>100 | 千円<br>14,605,563 | 千円<br>△6,106,371 |

予算現額 96 億円に対し、収入済額は 84 億 9,919 万円で、収入割合は 88.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 61 億 637 万円（41.8%）の減少である。主な理由は、震災復興特別交付税の減により特別交付税が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 74 億 2,087 万円及び特別交付税 10 億 7,831 万円である。

### 第 14 款 交通安全対策特別交付金

| 項 別           | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|----------------|
|               |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                |
| 1 交通安全対策特別交付金 | 千円<br>319,000 | 千円<br>310,283 | 千円<br>310,283 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>97.3 | %<br>100 | 千円<br>314,440 | 千円<br>△4,157   |

予算現額 3 億 1,900 万円に対し、収入済額は 3 億 1,028 万円で、収入割合は 97.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 415 万円（1.3%）の減少である。

### 第 15 款 分担金及び負担金

| 項 別     | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額   | 収 入<br>未済額    | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|
|         |                 |                 |                 |              |               | 対予算       | 対調定       |                 |                |
| 1 負 担 金 | 千円<br>3,833,536 | 千円<br>4,027,013 | 千円<br>3,777,083 | 千円<br>11,760 | 千円<br>238,383 | %<br>98.5 | %<br>93.8 | 千円<br>3,631,309 | 千円<br>145,774  |

予算現額 38 億 3,353 万円に対し、収入済額は 37 億 7,708 万円で、収入割合は 98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,577 万円（4.0%）の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 36 億 3,807 万円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 1,223 万円である。

### 第 16 款 使用料及び手数料

| 項 別     | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額    | 収 入<br>未済額    | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|
|         |                 |                 |                 |               |               | 対予算       | 対調定       |                 |                |
| 1 使 用 料 | 千円<br>4,590,654 | 千円<br>4,903,828 | 千円<br>4,433,979 | 千円<br>109,682 | 千円<br>360,277 | %<br>96.6 | %<br>90.4 | 千円<br>4,142,156 | 千円<br>291,822  |
| 2 手 数 料 | 3,170,596       | 2,942,874       | 2,942,029       | 0             | 844           | 92.8      | 100.0     | 2,865,933       | 76,096         |
| 3 証紙収入  | 95,000          | 88,823          | 88,823          | 0             | 0             | 93.5      | 100       | 168,867         | △80,044        |
| 計       | 7,856,250       | 7,935,526       | 7,464,832       | 109,682       | 361,121       | 95.0      | 94.1      | 7,176,957       | 287,875        |

予算現額 78 億 5,625 万円に対し、収入済額は 74 億 6,483 万円で、収入割合は 95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,787 万円（4.0%）の増加である。主な理由は、使用料で心身障害児施設等に係る社会福祉使用料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、市営住宅の住宅使用料 16 億 1,177 万円、心身障害児施設等に係る社会福祉使用料 12 億 9,215 万円及び道路橋りょう使用料 8 億 3,111 万円である。

手数料は、ごみ処理に係る清掃手数料 18 億 3,161 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 6 億 299 万円である。

不納欠損額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 1 億 963 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 3 億 5,298 万円である。

## 第 17 款 国庫支出金

| 項 別     | 予算現額             | 調 定 額            | 収入済額<br>A        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B   |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|-----------|----------|------------------|------------------|
|         |                  |                  |                  |            |            | 対予算       | 対調定      |                  |                  |
| 1 国庫負担金 | 千円<br>44,895,520 | 千円<br>44,196,296 | 千円<br>44,196,296 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>98.4 | %<br>100 | 千円<br>45,754,757 | 千円<br>△1,558,461 |
| 2 国庫補助金 | 10,807,796       | 6,201,323        | 6,201,323        | 0          | 0          | 57.4      | 100      | 6,186,757        | 14,566           |
| 3 委 託 金 | 292,703          | 247,610          | 247,610          | 0          | 0          | 84.6      | 100      | 276,081          | △28,471          |
| 計       | 55,996,019       | 50,645,229       | 50,645,229       | 0          | 0          | 90.4      | 100      | 52,217,595       | △1,572,366       |

予算現額 559 億 9,601 万円に対し、収入済額は 506 億 4,522 万円で、収入割合は 90.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 7,236 万円 (3.0%) の減少である。主な理由は、国庫負担金で児童手当等に係る児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 226 億 5,528 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 140 億 5,520 万円である。

国庫補助金は、道路整備等に係る土木費国庫補助金 22 億 8,574 万円及び施設改修等に係る小学校費補助金 10 億 6,918 万円である。

委託金は、国民年金事務等に係る社会福祉費委託金 1 億 8,442 万円である。

## 第 18 款 県支出金

| 項 別     | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B  |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|----------|-----------------|-----------------|
|         |                 |                 |                 |            |            | 対予算       | 対調定      |                 |                 |
| 1 県負担金  | 千円<br>7,249,082 | 千円<br>7,059,363 | 千円<br>7,059,363 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>97.4 | %<br>100 | 千円<br>6,013,844 | 千円<br>1,045,518 |
| 2 県補助金  | 3,950,578       | 3,229,118       | 3,229,118       | 0          | 0          | 81.7      | 100      | 3,182,329       | 46,789          |
| 3 委 託 金 | 1,986,319       | 1,905,344       | 1,905,344       | 0          | 0          | 95.9      | 100      | 1,621,607       | 283,737         |
| 計       | 13,185,979      | 12,193,825      | 12,193,825      | 0          | 0          | 92.5      | 100      | 10,817,780      | 1,376,044       |

予算現額 131 億 8,597 万円に対し、収入済額は 121 億 9,382 万円で、収入割合は 92.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 7,604 万円 (12.7%) の増加である。主な理由は、県負担金で障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 45 億 9,420 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 23 億 3,863 万円である。

県補助金は、私立保育園整備等に係る児童福祉費補助金 14 億 8,210 万円及び予防接種等に係る保健衛生費補助金 6 億 7,815 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収に係る徴税费委託金 14 億 3,024 万円である。

## 第 19 款 財産収入

| 項 別           | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額  | 収入割合       |           | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|-----------|---------------|----------------|
|               |               |               |               |            |             | 対予算        | 対調定       |               |                |
| 1 財産運用<br>収 入 | 千円<br>522,645 | 千円<br>535,031 | 千円<br>527,785 | 千円<br>0    | 千円<br>7,246 | %<br>101.0 | %<br>98.6 | 千円<br>499,840 | 千円<br>27,945   |
| 2 財産売払<br>収 入 | 2,113,833     | 1,184,131     | 1,184,131     | 0          | 0           | 56.0       | 100       | 470,905       | 713,226        |
| 計             | 2,636,478     | 1,719,162     | 1,711,916     | 0          | 7,246       | 64.9       | 99.6      | 970,745       | 741,171        |

予算現額 26 億 3,647 万円に対し、収入済額は 17 億 1,191 万円で、収入割合は 64.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 4,117 万円（76.4%）の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付に係る財産貸付収入 2 億 9,672 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 11 億 5,619 万円である。

## 第 20 款 寄 附 金

| 項 別     | 予算現額         | 調 定 額        | 収入済額<br>A    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|---------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-----------|----------|--------------|----------------|
|         |              |              |              |            |            | 対予算       | 対調定      |              |                |
| 1 寄 附 金 | 千円<br>18,436 | 千円<br>18,191 | 千円<br>18,191 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>98.7 | %<br>100 | 千円<br>69,638 | 千円<br>△51,447  |

予算現額 1,843 万円に対し、収入済額は 1,819 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,144 万円（73.9%）の減少である。主な理由は、東日本大震災等に係る一般寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、教育費寄附金 661 万円及び土木費寄附金 510 万円である。

## 第 21 款 繰 入 金

| 項 別     | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B  |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|-----------------|
|         |                 |                 |                 |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                 |
| 1 基金繰入金 | 千円<br>3,247,166 | 千円<br>3,185,186 | 千円<br>3,185,186 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>98.1 | %<br>100 | 千円<br>433,037 | 千円<br>2,752,149 |

予算現額 32 億 4,716 万円に対し、収入済額は 31 億 8,518 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 27 億 5,214 万円（635.5%）の増加である。主な理由は、市債管理基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 20 億円及び財政調整基金繰入金 10 億 1,236 万円である。

## 第22款 繰越金

| 項 別   | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合       |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B  |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|------------|----------|---------------|-----------------|
|       |                 |                 |                 |            |            | 対予算        | 対調定      |               |                 |
| 1 繰越金 | 千円<br>3,112,634 | 千円<br>3,112,634 | 千円<br>3,112,634 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>100.0 | %<br>100 | 千円<br>957,404 | 千円<br>2,155,230 |

予算現額 31 億 1,263 万円に対し、収入済額は 31 億 1,263 万円で、収入割合は 100.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると 21 億 5,523 万円（225.1%）の増加である。

## 第23款 諸 収 入

| 項 別           | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額  | 収入割合       |           | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|------------|-----------|---------------|----------------|
|               |               |               |               |            |             | 対予算        | 対調定       |               |                |
| 1 延滞金、加算金及び過料 | 千円<br>570,003 | 千円<br>644,407 | 千円<br>642,346 | 千円<br>0    | 千円<br>2,770 | %<br>112.7 | %<br>99.7 | 千円<br>563,477 | 千円<br>78,869   |
| 2 預金利子        | 10            | 0             | 0             | 0          | 0           | 2.3        | 100       | 15            | △15            |
| 3 貸付金元利収入     | 39,318,954    | 39,069,688    | 39,068,253    | 0          | 1,435       | 99.4       | 100.0     | 38,696,940    | 371,313        |
| 4 収益事業収       | 3,400,000     | 2,910,734     | 2,910,734     | 0          | 0           | 85.6       | 100       | 3,201,903     | △291,169       |
| 5 雑 入         | 7,382,168     | 7,442,877     | 6,911,277     | 30,497     | 501,112     | 93.6       | 92.9      | 4,500,183     | 2,411,094      |
| 計             | 50,671,135    | 50,067,707    | 49,532,611    | 30,497     | 505,317     | 97.8       | 98.9      | 46,962,519    | 2,570,092      |

予算現額 506 億 7,113 万円に対し、収入済額は 495 億 3,261 万円で、収入割合は 97.8%である。  
収入済額を前年度と比較すると 25 億 7,009 万円（5.5%）の増加である。主な理由は、雑入でちば消防共同指令センター整備等に係る消防費雑入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 6 億 3,807 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 388 億 7,001 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 28 億 1,073 万円である。

雑入は、消防費雑入 25 億 9,822 万円、清掃工場における売電収入等に係る衛生費雑入 19 億5,644 万円及び子どもルーム利用料等に係る民生費雑入 14 億 8,950 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金 2 億 7,151 万円並びに子どもルーム利用料 8,315 万円である。

## 第 24 款 市 債

| 項 別   | 予算現額             | 調 定 額            | 収入済額<br>A        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B  |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|-----------|----------|------------------|-----------------|
|       |                  |                  |                  |            |            | 対予算       | 対調定      |                  |                 |
| 1 市 債 | 千円<br>53,576,500 | 千円<br>40,429,067 | 千円<br>40,429,067 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>75.5 | %<br>100 | 千円<br>39,259,705 | 千円<br>1,169,361 |

予算現額 535 億 7,650 万円に対し、収入済額は 404 億 2,906 万円で、収入割合は 75.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 6,936 万円（3.0%）の増加である。主な理由は、退職手当債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 198 億 440 万円並びに道路新設改良及び排水整備等の土木債 85 億 6,970 万円である。

## （２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

### 第１款 議 会 費

| 項 別     | 予 算 現 額         | 支 出 済 額<br>A    | 翌年度繰越額  | 不 用 額         | 執行率       | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|---------|---------------|-----------|-----------------|----------------|
| 1 議 会 費 | 千円<br>1,462,442 | 千円<br>1,344,992 | 千円<br>0 | 千円<br>117,450 | %<br>92.0 | 千円<br>1,444,977 | 千円<br>△99,985  |

予算現額 14 億 6,244 万円に対し、支出済額は 13 億 4,499 万円で、執行率は 92.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,998 万円（6.9%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 11 億 6,852 万円である。

### 第２款 総 務 費

| 項 別              | 予 算 現 額          | 支 出 済 額<br>A     | 翌年度繰越額       | 不 用 額         | 執行率       | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|------------------|------------------|--------------|---------------|-----------|------------------|----------------|
| 1 総務管理費          | 千円<br>24,170,163 | 千円<br>23,458,287 | 千円<br>19,000 | 千円<br>692,876 | %<br>97.1 | 千円<br>22,965,380 | 千円<br>492,907  |
| 2 徴 税 費          | 3,678,863        | 3,608,972        | 0            | 69,891        | 98.1      | 3,599,354        | 9,618          |
| 3 戸籍住民基本台帳費      | 1,335,195        | 1,275,306        | 0            | 59,889        | 95.5      | 1,502,071        | △226,765       |
| 4 選 挙 費          | 599,020          | 534,093          | 0            | 64,927        | 89.2      | 325,963          | 208,130        |
| 5 統計調査費          | 116,460          | 104,986          | 0            | 11,474        | 90.1      | 109,758          | △4,772         |
| 6 人 事<br>委 員 会 費 | 128,271          | 119,917          | 0            | 8,354         | 93.5      | 111,132          | 8,785          |
| 7 監 査 費          | 199,517          | 189,097          | 0            | 10,420        | 94.8      | 189,811          | △714           |
| 計                | 30,227,489       | 29,290,658       | 19,000       | 917,831       | 96.9      | 28,803,469       | 487,189        |

予算現額 302 億 2,748 万円に対し、支出済額は 292 億 9,065 万円で、執行率は 96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 8,718 万円（1.7%）の増加である。主な理由は、総務管理費で組織改正に伴いスポーツ振興費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 132 億 4,804 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 49 億 8,836 万円並びに電子計算機システム機器賃借等の使用料及び賃借料 16 億 1,701 万円である。

徴税費は、人件費 22 億 3,289 万円並びに市税過誤納還付金等の償還金、利子及び割引料 7 億 7,675 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 9 億 3,671 万円並びに住民記録オンラインシステム機器賃借等の使用料及び賃借料 1 億 3,444 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,900 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費の防災対策及び電算機・情報通信ネットワーク関係等に係る委託料 2 億 2,071 万円並びに需用費 1 億 7,493 万円である。

### 第3款 民 生 費

| 項 別     | 予 算 現 額     | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額  | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-------------|--------------|---------|-----------|------|-------------|----------------|
|         | 千円          | 千円           | 千円      | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 社会福祉費 | 49,800,400  | 45,012,370   | 288,916 | 4,499,114 | 90.4 | 44,310,045  | 702,325        |
| 2 児童福祉費 | 46,975,087  | 45,873,207   | 95,948  | 1,005,932 | 97.7 | 46,691,679  | △818,472       |
| 3 生活保護費 | 32,922,876  | 32,560,034   | 0       | 362,842   | 98.9 | 30,497,138  | 2,062,896      |
| 4 災害救助費 | 639,038     | 173,698      | 0       | 465,340   | 27.2 | 277,978     | △104,280       |
| 計       | 130,337,401 | 123,619,309  | 384,864 | 6,333,228 | 94.8 | 121,776,839 | 1,842,470      |

予算現額 1,303 億 3,740 万円に対し、支出済額は 1,236 億 1,930 万円で、執行率は 94.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 18 億 4,247 万円（1.5%）の増加である。主な理由は、社会福祉費で障害者生活介護給付等の扶助費が増加したほか、生活保護費で生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等の扶助費 154 億 3,460 万円、国民健康保険事業及び介護保険事業等の特別会計への繰出金 143 億 8,257 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 75 億 7,411 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 214 億 5,185 万円、私立保育園運営等の委託料 85 億 3,491 万円及び人件費 69 億 3,081 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費 306 億 452 万円である。

災害救助費は、被災者用賃貸住宅借上等の使用料及び賃借料 8,768 万円並びに住宅再建支援等の負担金、補助及び交付金 6,698 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 8,891 万円（1 件）及び事故繰越し 9,594 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の国民健康保険事業特別会計等への繰出金 36 億 6,356 万円、児童福祉費の幼稚園就園奨励費等の負担金、補助及び交付金 2 億 3,131 万円並びに子どもルーム運営等の委託料 2 億 905 万円、災害救助費の住宅再建支援等の負担金、補助及び交付金 4 億 1,096 万円である。

#### 第4款 衛 生 費

| 項 別     | 予 算 現 額    | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額  | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|---------|------------|--------------|---------|-----------|------|-------------|----------------|
|         | 千円         | 千円           | 千円      | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 保健衛生費 | 11,366,209 | 10,849,158   | 0       | 517,051   | 95.5 | 11,482,180  | △633,022       |
| 2 清 掃 費 | 12,161,025 | 11,479,722   | 202,264 | 479,039   | 94.4 | 11,500,328  | △20,605        |
| 3 病 院 費 | 3,683,494  | 3,683,494    | 0       | 0         | 100  | 4,128,436   | △444,942       |
| 4 水 道 費 | 1,455,357  | 1,403,723    | 0       | 51,634    | 96.5 | 996,869     | 406,854        |
| 計       | 28,666,085 | 27,416,098   | 202,264 | 1,047,724 | 95.6 | 28,107,813  | △691,715       |

予算現額 286 億 6,608 万円に対し、支出済額は 274 億 1,609 万円で、執行率は 95.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 9,171 万円（2.5%）の減少である。主な理由は、保健衛生費で総合保健医療センター省エネ改修整備完了に伴い工事請負費が減少したほか、病院費で病院事業会計への負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等の委託料 58 億 7,930 万円及び人件費 29 億 7,582 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等の委託料 74 億 9,550 万円及び人件費 19 億 6,250 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 36 億 8,349 万円である。

水道費は、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 3,920 万円並びに投資及び出資金 5 億 6,451 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 2 億 226 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費のがん検診等の委託料 1 億 2,785 万円及び大気汚染健康被害者補償給付等に係る扶助費 1 億 2,517 万円、清掃費の清掃工場維持管理等の委託料 2 億 5,749 万円である。

#### 第5款 労 働 費

| 項 別    | 予 算 現 額 | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額 | 不 用 額  | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|--------|---------|--------------|--------|--------|------|-------------|----------------|
|        | 千円      | 千円           | 千円     | 千円     | %    | 千円          | 千円             |
| 1 労働諸費 | 316,507 | 304,490      | 0      | 12,017 | 96.2 | 336,716     | △32,226        |

予算現額 3 億 1,650 万円に対し、支出済額は 3 億 449 万円で、執行率は 96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,222 万円（9.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、勤労者福祉施設に係る管理運営等の委託料 1 億 2,563 万円及び公有財産購入費 5,981 万円並びに勤労者福祉サービスセンター運営等に係る負担金、補助及び交付金 4,832 万円である。

## 第6款 農林水産業費

| 項 別     | 予 算 現 額         | 支 出 済 額<br>A    | 翌年度繰越額  | 不 用 額        | 執行率       | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|---------|--------------|-----------|-----------------|----------------|
| 1 農 業 費 | 千円<br>1,683,652 | 千円<br>1,615,551 | 千円<br>0 | 千円<br>68,101 | %<br>96.0 | 千円<br>1,660,545 | 千円<br>△44,993  |

予算現額 16 億 8,365 万円に対し、支出済額は 16 億 1,555 万円で、執行率は 96.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,499 万円（2.7%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 7 億 8,421 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 71 万円及びふるさと農園管理運営等の委託料 1 億 9,418 万円である。

## 第7款 商 工 費

| 目 別              | 予 算 現 額       | 支 出 済 額<br>A  | 翌年度繰越額  | 不 用 額        | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|---------------|---------------|---------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 商工総務費          | 千円<br>819,827 | 千円<br>732,983 | 千円<br>0 | 千円<br>86,844 | %<br>89.4 | 千円<br>693,288 | 千円<br>39,694   |
| 2 商 工 業<br>振 興 費 | 41,011,751    | 40,902,145    | 0       | 109,606      | 99.7      | 40,718,671    | 183,474        |
| 3 計量検査費          | 17,215        | 15,995        | 0       | 1,220        | 92.9      | 14,114        | 1,881          |
| 4 消 費 者<br>対 策 費 | 146,551       | 137,815       | 0       | 8,736        | 94.0      | 104,912       | 32,903         |
| 5 観 光 費          | 148,030       | 140,401       | 0       | 7,629        | 94.8      | 123,666       | 16,735         |
| 6 ユース・<br>ホステル費  | 40,164        | 40,164        | 0       | 0            | 100       | 39,905        | 259            |
| 計                | 42,183,538    | 41,969,503    | 0       | 214,035      | 99.5      | 41,694,556    | 274,947        |

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 421 億 8,353 万円に対し、支出済額は 419 億 6,950 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,494 万円（0.7%）の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 4 億 1,166 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 3 億 2,131 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資預託金に係る貸付金 388 億 7,000 万円である。

観光費は、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 7,841 万円並びに観光情報センター運営等に係る負担金、補助及び交付金 5,765 万円である。

## 第8款 土 木 費

| 項 別       | 予 算 現 額    | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額    | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|-----------|------------|--------------|-----------|-----------|------|-------------|----------------|
|           | 千円         | 千円           | 千円        | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 土木管理費   | 1,216,379  | 1,134,747    | 0         | 81,632    | 93.3 | 1,153,292   | △18,545        |
| 2 道路橋りょう費 | 14,738,334 | 11,840,311   | 2,215,954 | 682,069   | 80.3 | 11,321,739  | 518,573        |
| 3 河川費     | 539,246    | 374,505      | 47,713    | 117,028   | 69.4 | 416,520     | △42,015        |
| 4 港湾費     | 454,871    | 271,134      | 173,653   | 10,085    | 59.6 | 220,168     | 50,965         |
| 5 都市計画費   | 27,311,468 | 24,743,677   | 1,199,201 | 1,368,589 | 90.6 | 24,075,963  | 667,714        |
| 6 住宅費     | 2,534,169  | 1,942,709    | 305,783   | 285,677   | 76.7 | 1,990,779   | △48,070        |
| 計         | 46,794,467 | 40,307,084   | 3,942,304 | 2,545,079 | 86.1 | 39,178,462  | 1,128,622      |

予算現額 467 億 9,446 万円に対し、支出済額は 403 億 708 万円で、執行率は 86.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 2,862 万円（2.9%）の増加である。主な理由は、道路橋りょう費で橋りょう補修等に係る工事請負費並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金が増加したほか、都市計画費で液状化対策の推進に係る委託料及び市街地再開発事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、人件費 8 億 7,785 万円である。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良等の工事請負費 36 億 8,355 万円、道路維持補修等の委託料 23 億 365 万円、人件費 18 億 7,717 万円並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 14 億 7,783 万円である。

河川費は、坂月川改修等に係る工事請負費 1 億 8,862 万円並びに負担金、補助及び交付金 9,411 万円である。

港湾費は、千葉港整備等の負担金、補助及び交付金 2 億 6,807 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 100 億 6,717 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 40 億 2,196 万円、公園施設維持管理等の委託料 31 億 9,428 万円並びに人件費 24 億 9,791 万円である。

住宅費は、市営住宅管理等の委託料 8 億 1,917 万円、特定優良賃貸住宅家賃補助等の負担金、補助及び交付金 4 億 398 万円並びに人件費 3 億 276 万円である。

翌年度繰越額は 39 億 4,230 万円で、繰越明許費 39 億 3,967 万円（27 件）及び事故繰越し 262 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の舗装・側溝新設改良等に係る工事請負費 2 億 6,017 万円、都市計画費の下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 4 億 2,327 万円並びに土地区画整理等に係る工事請負費 2 億 3,599 万円である。

## 第9款 消 防 費

| 目 別              | 予 算 現 額    | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|------------|--------------|--------|---------|------|-------------|----------------|
|                  | 千円         | 千円           | 千円     | 千円      | %    | 千円          | 千円             |
| 1 常備消防費          | 9,850,099  | 9,581,465    | 0      | 268,634 | 97.3 | 9,779,926   | △198,461       |
| 2 非 常 備<br>消 防 費 | 147,303    | 136,318      | 0      | 10,985  | 92.5 | 114,205     | 22,114         |
| 3 消防施設費          | 4,348,255  | 4,136,172    | 0      | 212,083 | 95.1 | 1,670,435   | 2,465,737      |
| 計                | 14,345,657 | 13,853,955   | 0      | 491,702 | 96.6 | 11,564,565  | 2,289,390      |

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 143 億 4,565 万円に対し、支出済額は 138 億 5,395 万円で、執行率は 96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 22 億 8,939 万円（19.8%）の増加である。主な理由は、消防施設費でちば消防共同指令センター整備に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 85 億 6,543 万円である。

消防施設費は、ちば消防共同指令センター整備等に係る委託料 30 億 6,826 万円、消防車両の更新に係る備品購入費 6 億 1,846 万円並びに消防救急無線広域化・共同化整備等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 2,210 万円である。

## 第10款 教 育 費

| 項 別             | 予 算 現 額    | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額    | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|-----------------|------------|--------------|-----------|-----------|------|-------------|----------------|
|                 | 千円         | 千円           | 千円        | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 教育総務費         | 3,572,260  | 3,425,344    | 3,200     | 143,716   | 95.9 | 3,511,776   | △86,432        |
| 2 小学校費          | 15,975,106 | 11,176,294   | 3,747,148 | 1,051,664 | 70.0 | 11,795,998  | △619,705       |
| 3 中学校費          | 9,647,418  | 7,060,623    | 2,041,664 | 545,131   | 73.2 | 4,731,617   | 2,329,005      |
| 4 高等学校費         | 2,201,612  | 1,789,788    | 251,077   | 160,747   | 81.3 | 1,642,906   | 146,882        |
| 5 特別支援<br>学 校 費 | 624,879    | 338,169      | 239,454   | 47,256    | 54.1 | 223,042     | 115,127        |
| 6 社会教育費         | 4,371,701  | 4,279,359    | 0         | 92,341    | 97.9 | 4,546,336   | △266,977       |
| 7 保健体育費         | 1,509,780  | 1,496,075    | 0         | 13,705    | 99.1 | 2,514,058   | △1,017,983     |
| 計               | 37,902,757 | 29,565,652   | 6,282,543 | 2,054,561 | 78.0 | 28,965,734  | 599,918        |

予算現額 379 億 275 万円に対し、支出済額は 295 億 6,565 万円で、執行率は 78.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 9,991 万円 (2.1%) の増加である。主な理由は、中学校費でおゆみ野南中学校買収等に係る公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 25 億 356 万円、小学校給食調理員派遣等の委託料 3 億 4,961 万円並びに教育用パソコン等に係る使用料及び賃借料 3 億 4,073 万円である。

小学校費は、屋内運動場耐震補強等の工事請負費 32 億 916 万円、人件費 21 億 5,348 万円及び校舎耐震補強計画策定等の委託料 17 億 5,461 万円である。

中学校費は、おゆみ野南中学校買収等の公有財産購入費 23 億 1,070 万円、校舎耐震補強等の工事請負費 20 億 1,461 万円及び学校管理運営等の需用費 7 億 8,856 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 4,551 万円及び校舎耐震補強の工事請負費 1 億 7,680 万円である。

社会教育費は、人件費 19 億 9,180 万円及び生涯学習センター管理運営等の委託料 12 億 7,245 万円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 10 億 8,281 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 4 億 823 万円である。

翌年度繰越額は 62 億 8,254 万円で、継続費通次繰越 9,100 万円 (3 件) 及び繰越明許費 61 億 9,154 万円 (18 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の屋内運動場耐震補強等の工事請負費 7 億 5,474 万円及び中学校費の校舎耐震補強等の工事請負費 4 億 760 万円である。

## 第11款 公 債 費

| 項 別     | 予 算 現 額    | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|---------|------------|--------------|--------|---------|------|-------------|----------------|
|         | 千円         | 千円           | 千円     | 千円      | %    | 千円          | 千円             |
| 1 公 債 費 | 57,415,966 | 56,845,688   | 0      | 570,278 | 99.0 | 56,922,964  | △77,277        |

予算現額 574 億 1,596 万円に対し、支出済額は 568 億 4,568 万円で、執行率は 99.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,727 万円（0.1%）の減少である。主な理由は、市債償還等に係る利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還等に係る元金 452 億 8,742 万円及び利子 113 億 3,106 万円である。

不用額の主なものは、市債償還等に係る利子 5 億 4,592 万円である。

## 第12款 諸 支 出 金

| 項 別                | 予 算 現 額   | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|-----------|--------------|--------|-----------|------|-------------|----------------|
|                    | 千円        | 千円           | 千円     | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 公 共 用 地<br>先行取得費 | 138,746   | 131,611      | 0      | 7,135     | 94.9 | 141,115     | △9,503         |
| 2 基金償還費            | 2,111,780 | 591,780      | 0      | 1,520,000 | 28.0 | 91,090      | 500,690        |
| 計                  | 2,250,526 | 723,391      | 0      | 1,527,135 | 32.1 | 232,204     | 491,187        |

予算現額 22 億 5,052 万円に対し、支出済額は 7 億 2,339 万円で、執行率は 32.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 9,118 万円（211.5%）の増加である。主な理由は、基金償還費で市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 3,161 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料 5 億 9,178 万円である。

不用額の主なものは、基金償還費の市債管理基金借入金償還元金等に係る償還金、利子及び割引料 15 億 2,000 万円である。

## 第13款 予 備 費

| 項 別     | 当初予算額   | 補正予算額 | 予備費充用額<br>A | 予算現額    | 不 用 額   | 前年度充用額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|---------|---------|-------|-------------|---------|---------|-------------|----------------|
|         | 千円      | 千円    | 千円          | 千円      | 千円      | 千円          | 千円             |
| 1 予 備 費 | 300,000 | 0     | 153,181     | 146,819 | 146,819 | 348,458     | △195,277       |

予算額 3 億円に対し、旧臨海荘用地売却のための測量に係る経費として総務費に 494 万円、市税過誤納還付金等として総務費に 1 億 2,000 万円、暴風雨被害を受けた特別支援学校の修繕等に係る経費として教育費に 2,642 万円、東日本大震災の復旧に係る民間保育園への補助金として災害復旧費に 182 万円を充用した。

#### 第 14 款 災害復旧費

| 項 別                    | 予 算 現 額      | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額  | 不 用 額   | 執行率        | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|------------------------|--------------|--------------|---------|---------|------------|--------------|----------------|
| 1 総 務 施 設<br>災 害 復 旧 費 | 千円<br>11,606 | 千円<br>11,606 | 千円<br>0 | 千円<br>0 | %<br>100.0 | 千円<br>16,801 | 千円<br>△5,196   |
| 2 土 木 施 設<br>災 害 復 旧 費 | 545,403      | 496,687      | 0       | 48,716  | 91.1       | 3,469,181    | △2,972,494     |
| 3 民 生 施 設<br>災 害 復 旧 費 | 1,820        | 1,820        | 0       | 0       | 100        | 183,748      | △181,928       |
| (消防施設災害復旧費)            | -            | -            | -       | -       | -          | 24,996       | △24,996        |
| (教育施設災害復旧費)            | -            | -            | -       | -       | -          | 571,865      | △571,865       |
| (商工施設災害復旧費)            | -            | -            | -       | -       | -          | 15,782       | △15,782        |
| 計                      | 558,829      | 510,113      | 0       | 48,716  | 91.3       | 4,282,373    | △3,772,260     |

予算現額 5 億 5,882 万円に対し、支出済額は 5 億 1,011 万円で、執行率は 91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 37 億 7,226 万円（88.1%）の減少である。主な理由は、土木施設災害復旧費で道路橋りょう施設災害復旧に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費の道路橋りょう施設災害復旧等に係る工事請負費 4 億 9,668 万円である。

## 2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳 入

| 款 別                | 予算現額             | 調 定 額            | 収入済額<br>A        | 不 納<br>欠損額      | 収 入<br>未済額      | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B  |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|
|                    |                  |                  |                  |                 |                 | 対予算       | 対調定       |                  |                 |
| 1 国民健康<br>保 険 料    | 千円<br>22,234,606 | 千円<br>30,604,949 | 千円<br>21,914,061 | 千円<br>1,661,746 | 千円<br>7,084,795 | %<br>98.6 | %<br>71.6 | 千円<br>20,797,084 | 千円<br>1,116,977 |
| 2 国 庫<br>支 出 金     | 19,695,892       | 21,394,618       | 21,394,618       | 0               | 0               | 108.6     | 100       | 19,764,638       | 1,629,981       |
| 3 療養給付費<br>等 交 付 金 | 2,363,982        | 2,604,808        | 2,604,808        | 0               | 0               | 110.2     | 100       | 3,409,661        | △804,854        |
| 4 前期高齢者<br>交 付 金   | 24,982,481       | 24,982,481       | 24,982,481       | 0               | 0               | 100.0     | 100       | 23,515,402       | 1,467,080       |
| 5 県支出金             | 4,956,735        | 5,130,026        | 5,130,026        | 0               | 0               | 103.5     | 100       | 3,988,883        | 1,141,143       |
| 6 共同事業<br>交 付 金    | 9,486,139        | 8,804,363        | 8,804,363        | 0               | 0               | 92.8      | 100       | 8,335,773        | 468,590         |
| 7 繰 入 金            | 9,885,473        | 6,401,959        | 6,401,959        | 0               | 0               | 64.8      | 100       | 7,321,254        | △919,296        |
| 8 繰 越 金            | 2                | 0                | 0                | 0               | 0               | 0         | -         | 0                | 0               |
| 9 諸 収 入            | 12,021,959       | 194,400          | 149,046          | 12,347          | 33,062          | 1.2       | 76.7      | 214,909          | △65,863         |
| 計                  | 105,627,269      | 100,117,604      | 91,381,361       | 1,674,093       | 7,117,858       | 86.5      | 91.3      | 87,347,604       | 4,033,758       |

予算現額 1,056 億 2,726 万円に対し、収入済額は 913 億 8,136 万円で、収入割合は 86.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 40 億 3,375 万円 (4.6%) の増加である。主な理由は、財政調整交付金の増により国庫支出金が増加したほか、保険給付費の増に伴い前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 219 億 1,406 万円、国庫支出金 213 億 9,461 万円及び前期高齢者交付金 249 億 8,248 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 11 億 1,697 万円 (5.4%) の増加であり、収納率は 71.6% (現年分 89.1%、滞納繰越分 17.4%) で、前年度の 69.3 % (現年分 88.0%、滞納繰越分 14.7%) と比較すると 2.3 ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は 16 億 7,409 万円で、前年度と比較すると 2,024 万円 (1.2%) の増加であり、収入未済額は 71 億 1,785 万円で、前年度と比較すると 5 億 3,144 万円 (6.9%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、64 億 195 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,929 万円 (12.6%) の減少である。

## 歳 出

| 款 別                | 予 算 現 額     | 支 出 済 額<br>A | 翌年度繰越額 | 不 用 額     | 執行率  | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|-------------|--------------|--------|-----------|------|-------------|----------------|
|                    | 千円          | 千円           | 千円     | 千円        | %    | 千円          | 千円             |
| 1 総 務 費            | 1,323,911   | 1,211,649    | 34,487 | 77,775    | 91.5 | 1,150,257   | 61,392         |
| 2 保険給付費            | 62,419,409  | 60,987,425   | 0      | 1,431,984 | 97.7 | 59,670,754  | 1,316,672      |
| 3 後期高齢者<br>支 援 金 等 | 13,517,351  | 13,264,601   | 0      | 252,750   | 98.1 | 11,924,705  | 1,339,896      |
| 4 前期高齢者<br>納 付 金 等 | 16,326      | 14,252       | 0      | 2,074     | 87.3 | 35,284      | △21,032        |
| 5 老 人 保 健<br>拠 出 金 | 548         | 547          | 0      | 1         | 99.9 | 6,017       | △5,469         |
| 6 介護納付金            | 5,261,589   | 5,216,578    | 0      | 45,011    | 99.1 | 4,682,849   | 533,729        |
| 7 共 同 事 業<br>拠 出 金 | 9,469,801   | 8,921,189    | 0      | 548,612   | 94.2 | 8,387,096   | 534,093        |
| 8 保健事業費            | 768,104     | 598,835      | 0      | 169,269   | 78.0 | 524,000     | 74,835         |
| 9 諸 支 出 金          | 995,230     | 959,734      | 0      | 35,496    | 96.4 | 813,364     | 146,371        |
| 10 予 備 費           | 5,000       |              |        | 5,000     |      |             |                |
| 11 繰上充用金           | 11,850,000  | 11,798,258   | 0      | 51,742    | 99.6 | 11,951,536  | △153,278       |
| 計                  | 105,627,269 | 102,973,069  | 34,487 | 2,619,713 | 97.5 | 99,145,862  | 3,827,207      |

予算現額 1,056 億 2,726 万円に対し、支出済額は 1,029 億 7,306 万円で、執行率は 97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 38 億 2,720 万円（3.9%）の増加である。主な理由は、保険給付費や後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 609 億 8,742 万円、後期高齢者支援金等 132 億 6,460 万円及び繰上充用金 117 億 9,825 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 13 億 4,329 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,448 万円（1 件）である。

歳入歳出差引残額は、115 億 9,170 万円の収支不足となっているが、前年度に比べ 2 億 655 万円減少している。

## (2) 介護保険事業特別会計

### 歳 入

| 款 別                | 予算現額       | 調 定 額      | 収入済額<br>A  | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合  |      | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|------|-------------|----------------|
|                    |            |            |            |            |            | 対予算   | 対調定  |             |                |
|                    | 千円         | 千円         | 千円         | 千円         | 千円         | %     | %    | 千円          | 千円             |
| 1 保 険 料            | 12,496,611 | 12,906,241 | 12,465,254 | 119,207    | 332,382    | 99.7  | 96.6 | 9,420,762   | 3,044,492      |
| 2 国庫支出金            | 9,074,333  | 9,102,467  | 9,102,467  | 0          | 0          | 100.3 | 100  | 8,340,710   | 761,757        |
| 3 支 払 基 金<br>交 付 金 | 13,548,950 | 13,543,480 | 13,543,480 | 0          | 0          | 100.0 | 100  | 12,746,948  | 796,532        |
| 4 県 支 出 金          | 7,215,813  | 7,083,101  | 7,083,101  | 0          | 0          | 98.2  | 100  | 6,328,780   | 754,321        |
| 5 財 産 収 入          | 1,182      | 230        | 230        | 0          | 0          | 19.4  | 100  | 669         | △439           |
| 6 繰 入 金            | 7,264,031  | 7,087,923  | 7,087,923  | 0          | 0          | 97.6  | 100  | 7,338,588   | △250,664       |
| 7 繰 越 金            | 114,621    | 114,619    | 114,619    | 0          | 0          | 100.0 | 100  | 78,383      | 36,236         |
| 8 諸 収 入            | 3,018      | 29,474     | 20,657     | 0          | 8,817      | 684.5 | 70.1 | 18,403      | 2,254          |
| ( 市 債 )            | -          | -          | -          | -          | -          | -     | -    | 158,314     | △158,314       |
| 計                  | 49,718,559 | 49,867,535 | 49,417,731 | 119,207    | 341,199    | 99.4  | 99.1 | 44,431,557  | 4,986,174      |

予算現額 497 億 1,855 万円に対し、収入済額は 494 億 1,773 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 49 億 8,617 万円（11.2%）の増加である。主な理由は、介護保険料の改定及び被保険者数の増により保険料が増加したほか、保険給付費の増に伴い国庫支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 124 億 6,525 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 82 億 7,614 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 134 億 7,219 万円である。

繰入金は、一般会計繰入金 70 億 7,717 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 30 億 4,449 万円（32.3%）の増加であり、収納率は 96.6%（現年分 98.3%、滞納繰越分 20.3%）で、前年度の 95.8%（現年分 98.3%、滞納繰越分 18.9%）と比較すると 0.8 ポイントの上昇である。

収入未済額の主なものは、保険料 3 億 3,238 万円である。

## 歳 出

| 款 別                | 予算現額       | 支出済額<br>A  | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執行率   | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|------------|------------|--------|---------|-------|-------------|----------------|
|                    | 千円         | 千円         | 千円     | 千円      | %     | 千円          | 千円             |
| 1 総 務 費            | 1,244,408  | 1,148,764  | 0      | 95,644  | 92.3  | 1,263,072   | △114,307       |
| 2 保険給付費            | 46,455,835 | 45,997,025 | 0      | 458,810 | 99.0  | 42,068,308  | 3,928,716      |
| 3 地 域 支 援<br>事 業 費 | 1,106,494  | 1,047,186  | 0      | 59,308  | 94.6  | 895,042     | 152,144        |
| 4 基金積立金            | 741,686    | 741,686    | 0      | 0       | 100   | 10,035      | 731,651        |
| 5 諸 支 出 金          | 112,364    | 107,609    | 0      | 4,755   | 95.8  | 80,481      | 27,128         |
| 6 公 債 費            | 52,772     | 52,771     | 0      | 1       | 100.0 | -           | 52,771         |
| 7 予 備 費            | 5,000      |            |        | 5,000   |       |             |                |
| 計                  | 49,718,559 | 49,095,042 | 0      | 623,517 | 98.7  | 44,316,938  | 4,778,104      |

予算現額 497 億 1,855 万円に対し、支出済額は 490 億 9,504 万円で、執行率は 98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 47 億 7,810 万円（10.8%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費は、総務管理費 6 億 4,101 万円である。

保険給付費は、介護サービス等諸費 413 億 5,521 万円である。

地域支援事業費は、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 8 億 1,295 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 3 億 8,716 万円である。

歳入歳出差引残額は、3 億 2,268 万円で、翌年度へ繰り越されている。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### 歳 入

| 款 別              | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額   | 収 入<br>未済額   | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|
|                  |                 |                 |                 |              |              | 対予算       | 対調定       |                 |                |
| 1 後期高齢者<br>医療保険料 | 千円<br>6,738,496 | 千円<br>6,682,933 | 千円<br>6,581,389 | 千円<br>25,609 | 千円<br>96,553 | %<br>97.7 | %<br>98.5 | 千円<br>6,185,477 | 千円<br>395,912  |
| 2 繰 入 金          | 865,622         | 849,234         | 849,234         | 0            | 0            | 98.1      | 100       | 799,036         | 50,198         |
| 3 繰 越 金          | 35,068          | 118,087         | 118,087         | 0            | 0            | 336.7     | 100       | 31,359          | 86,729         |
| 4 諸 収 入          | 34,986          | 25,476          | 25,389          | 0            | 87           | 72.6      | 99.7      | 26,584          | △1,196         |
| 計                | 7,674,172       | 7,675,730       | 7,574,099       | 25,609       | 96,641       | 98.7      | 98.7      | 7,042,456       | 531,643        |

予算現額 76 億 7,417 万円に対し、収入済額は 75 億 7,409 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 3,164 万円（7.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 65 億 8,138 万円である。

#### 歳 出

| 款 別                  | 予算現額         | 支出済額<br>A    | 翌年度繰越額  | 不 用 額       | 執行率       | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|----------------------|--------------|--------------|---------|-------------|-----------|--------------|----------------|
| 1 総 務 費              | 千円<br>31,461 | 千円<br>27,637 | 千円<br>0 | 千円<br>3,824 | %<br>87.8 | 千円<br>26,538 | 千円<br>1,099    |
| 2 後期高齢者医療<br>広域連合納付金 | 7,614,654    | 7,501,812    | 0       | 112,842     | 98.5      | 6,880,835    | 620,977        |
| 3 諸 支 出 金            | 23,057       | 15,918       | 0       | 7,139       | 69.0      | 16,996       | △1,078         |
| 4 予 備 費              | 5,000        |              |         | 5,000       |           |              |                |
| 計                    | 7,674,172    | 7,545,367    | 0       | 128,805     | 98.3      | 6,924,368    | 620,998        |

予算現額 76 億 7,417 万円に対し、支出済額は 75 億 4,536 万円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 2,099 万円（9.0%）の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 75 億 181 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,873 万円で、翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳 入

| 款 別     | 予算現額         | 調 定 額        | 収入済額<br>A    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|---------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-----------|----------|--------------|----------------|
|         |              |              |              |            |            | 対予算       | 対調定      |              |                |
| 1 繰 入 金 | 千円<br>30,791 | 千円<br>30,705 | 千円<br>30,705 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>99.7 | %<br>100 | 千円<br>54,245 | 千円<br>△23,540  |
| 2 繰 越 金 | 44,367       | 79,911       | 79,911       | 0          | 0          | 180.1     | 100      | 27,657       | 52,253         |
| 3 諸 収 入 | 180,647      | 374,233      | 165,036      | 0          | 209,197    | 91.4      | 44.1     | 142,596      | 22,440         |
| 4 市 債   | 53,615       | 53,614       | 53,614       | 0          | 0          | 100.0     | 100      | 100,430      | △46,816        |
| 計       | 309,420      | 538,463      | 329,267      | 0          | 209,197    | 106.4     | 61.1     | 324,929      | 4,338          |

予算現額 3 億 942 万円に対し、収入済額は 3 億 2,926 万円で、収入割合は 106.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 433 万円 (1.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金は、母子福祉資金繰越金 6,801 万円である。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 5,738 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉貸付金元利収入 2 億 56 万円である。

##### 歳 出

| 款 別                 | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額  | 不 用 額        | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------------|---------------|---------------|---------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 母子寡婦福祉<br>資金貸付事業費 | 千円<br>309,420 | 千円<br>254,258 | 千円<br>0 | 千円<br>55,162 | %<br>82.2 | 千円<br>245,018 | 千円<br>9,240    |
| 計                   | 309,420       | 254,258       | 0       | 55,162       | 82.2      | 245,018       | 9,240          |

予算現額 3 億 942 万円に対し、支出済額は 2 億 5,425 万円で、執行率は 82.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 924 万円 (3.8%) の増加である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 4,035 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 4,457 万円である。

歳入歳出差引残額は、7,500 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (5) 霊園事業特別会計

### 歳 入

| 款 別           | 予算現額          | 調定額           | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額  | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|-----------|-----------|---------------|----------------|
|               |               |               |               |            |             | 対予算       | 対調定       |               |                |
| 1 霊園事業<br>収 入 | 千円<br>574,449 | 千円<br>580,222 | 千円<br>573,590 | 千円<br>0    | 千円<br>6,632 | %<br>99.9 | %<br>98.9 | 千円<br>412,788 | 千円<br>160,802  |
| 2 斎場事業<br>収 入 | 135,385       | 132,806       | 132,806       | 0          | 0           | 98.1      | 100       | 146,743       | △13,937        |
| 3 財産収入        | 1,066         | 1,067         | 1,067         | 0          | 0           | 100.1     | 100       | 1,067         | 0              |
| 4 繰 入 金       | 13,966        | 0             | 0             | 0          | 0           | 0         | -         | 72,333        | △72,333        |
| 5 諸 収 入       | 5,848         | 5,677         | 5,629         | 0          | 47          | 96.3      | 99.2      | 5,805         | △176           |
| 6 市 債         | 202,000       | 191,000       | 191,000       | 0          | 0           | 94.6      | 100       | -             | 191,000        |
| (県支出金)        | -             | -             | -             | -          | -           | -         | -         | 276           | △276           |
| 計             | 932,714       | 910,771       | 904,093       | 0          | 6,679       | 96.9      | 99.3      | 639,011       | 265,081        |

予算現額 9 億 3,271 万円に対し、収入済額は 9 億 409 万円で、収入割合は 96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,508 万円 (41.5%) の増加である。主な理由は、墓地管理料徴収開始に伴い霊園事業収入が増加したほか、桜木霊園合葬墓建築に係る市債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 4 億 625 万円及び墓地管理料 1 億 6,368 万円である。

市債は、霊園事業債 1 億 9,100 万円である。

### 歳 出

| 款 別     | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額       | 不 用 額        | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------|---------------|---------------|--------------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 霊園事業費 | 千円<br>510,247 | 千円<br>460,182 | 千円<br>25,207 | 千円<br>24,858 | %<br>90.2 | 千円<br>230,423 | 千円<br>229,759  |
| 2 斎場事業費 | 421,467       | 412,602       | 0            | 8,865        | 97.9      | 408,589       | 4,013          |
| 3 予 備 費 | 1,000         |               |              | 1,000        |           |               |                |
| 計       | 932,714       | 872,784       | 25,207       | 34,723       | 93.6      | 639,011       | 233,772        |

予算現額 9 億 3,271 万円に対し、支出済額は 8 億 7,278 万円で、執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 3,377 万円 (36.6%) の増加である。主な理由は、霊園事業費で桜木霊園合葬墓建築に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、桜木霊園合葬墓建築の工事請負費 1 億 9,179 万円及び人件費 1 億 3,606 万円である。

斎場事業費は、斎場管理の委託料 3 億 8,461 万円である。

翌年度繰越額は 2,520 万円で、継続費通次繰越 1,020 万円 (1 件) 及び繰越明許費 1,500 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、3,130 万円で、翌年度へ繰り越されている。

# (6) 農業集落排水事業特別会計

## 歳 入

| 款 別            | 予算現額        | 調 定 額       | 収入済額<br>A   | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B | 増 減 額<br>A - B |
|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|----------------|
|                |             |             |             |            |            | 対予算       | 対調定       |             |                |
| 1 分担金及<br>び負担金 | 千円<br>1,935 | 千円<br>1,750 | 千円<br>1,590 | 千円<br>10   | 千円<br>150  | %<br>82.2 | %<br>90.9 | 千円<br>2,125 | 千円<br>△535     |
| 2 使用料及<br>び手数料 | 61,937      | 61,201      | 59,085      | 31         | 2,085      | 95.4      | 96.5      | 59,029      | 56             |
| 3 繰 入 金        | 407,131     | 400,718     | 400,718     | 0          | 0          | 98.4      | 100       | 401,591     | △873           |
| 4 諸 収 入        | 4,015       | 15,317      | 2,877       | 1,366      | 11,074     | 71.6      | 18.8      | 1,064       | 1,813          |
| 計              | 475,018     | 478,986     | 464,269     | 1,407      | 13,309     | 97.7      | 96.9      | 463,808     | 461            |

予算現額 4 億 7,501 万円に対し、収入済額は 4 億 6,426 万円で、収入割合は 97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 46 万円 (0.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 5,908 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 71 万円である。

## 歳 出

| 款 別                | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額  | 不 用 額       | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|---------------|---------------|---------|-------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 農 業 集 落<br>排水事業費 | 千円<br>127,414 | 千円<br>117,666 | 千円<br>0 | 千円<br>9,748 | %<br>92.3 | 千円<br>119,569 | 千円<br>△1,903   |
| 2 公 債 費            | 346,604       | 346,603       | 0       | 1           | 100.0     | 344,239       | 2,364          |
| 3 予 備 費            | 1,000         |               |         | 1,000       |           |               |                |
| 計                  | 475,018       | 464,269       | 0       | 10,749      | 97.7      | 463,808       | 461            |

予算現額 4 億 7,501 万円に対し、支出済額は 4 億 6,426 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 46 万円 (0.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設維持管理等の委託料 4,138 万円、光熱水費等の需用費 3,972 万円及び人件費 1,529 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 4,660 万円である。

## (7) 競輪事業特別会計

### 歳 入

| 款 別           | 予算現額             | 調 定 額            | 収入済額<br>A        | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B   |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------|------------|-----------|----------|------------------|------------------|
|               |                  |                  |                  |            |            | 対予算       | 対調定      |                  |                  |
| 1 競輪事業<br>収 入 | 千円<br>13,099,618 | 千円<br>12,002,139 | 千円<br>12,002,139 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>91.6 | %<br>100 | 千円<br>13,202,968 | 千円<br>△1,200,829 |
| 2 財産収入        | 435,529          | 128,938          | 124,673          | 0          | 4,264      | 28.6      | 96.7     | 133,011          | △8,337           |
| 3 繰 越 金       | 1                | 96,432           | 96,432           | 0          | 0          | 著増        | 100      | 8,459            | 87,973           |
| 4 繰 入 金       | 80,000           | 80,000           | 80,000           | 0          | 0          | 100       | 100      | 0                | 80,000           |
| 計             | 13,615,148       | 12,307,509       | 12,303,244       | 0          | 4,264      | 90.4      | 100.0    | 13,344,438       | △1,041,193       |

予算現額 136 億 1,514 万円に対し、収入済額は 123 億 324 万円で、収入割合は 90.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 4,119 万円 (7.8%) の減少である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入は、勝者投票券売上金 117 億 2,701 万円である。

財産収入は、場外開催等に係る競輪場貸付料 1 億 2,109 万円である。

### 歳 出

| 款 別     | 予算現額             | 支出済額<br>A        | 翌年度繰越額  | 不用額             | 執行率       | 前年度決算額<br>B      | 増 減 額<br>A - B   |
|---------|------------------|------------------|---------|-----------------|-----------|------------------|------------------|
| 1 競輪事業費 | 千円<br>13,513,978 | 千円<br>12,134,746 | 千円<br>0 | 千円<br>1,379,232 | %<br>89.8 | 千円<br>13,237,891 | 千円<br>△1,103,144 |
| 2 繰 出 金 | 100,000          | 100,000          | 0       | 0               | 100       | 10,000           | 90,000           |
| 3 予 備 費 | 1,000            |                  |         | 1,000           |           |                  |                  |
| 4 基金積立金 | 170              | 122              | 0       | 48              | 71.6      | 115              | 6                |
| 計       | 13,615,148       | 12,234,868       | 0       | 1,380,280       | 89.9      | 13,248,006       | △1,013,138       |

予算現額 136 億 1,514 万円に対し、支出済額は 122 億 3,486 万円で、執行率は 89.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 1,313 万円 (7.6%) の減少である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の減に伴い払戻金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金に係る償還金、利子及び割引料 87 億 7,382 万円並びに J K A 交付金等の負担金、補助及び交付金 9 億 3,286 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1 億円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金に係る償還金、利子及び割引料 6 億 9,717 万円である。

歳入歳出差引残額は、6,837 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

| 款 別           | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額   | 収 入<br>未済額   | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-----------|-----------|---------------|----------------|
|               |               |               |               |              |              | 対予算       | 対調定       |               |                |
| 1 市場事業<br>収 入 | 千円<br>495,925 | 千円<br>534,621 | 千円<br>467,431 | 千円<br>32,352 | 千円<br>34,838 | %<br>94.3 | %<br>87.4 | 千円<br>481,186 | 千円<br>△13,756  |
| 2 財産収入        | 10,980        | 13,521        | 13,521        | 0            | 0            | 123.1     | 100       | 12,978        | 543            |
| 3 繰 入 金       | 333,912       | 321,316       | 321,316       | 0            | 0            | 96.2      | 100       | 295,880       | 25,436         |
| 4 諸 収 入       | 249,894       | 265,440       | 225,322       | 31,662       | 8,457        | 90.2      | 84.9      | 216,469       | 8,853          |
| 計             | 1,090,711     | 1,134,898     | 1,027,590     | 64,013       | 43,295       | 94.2      | 90.5      | 1,006,513     | 21,077         |

予算現額 10 億 9,071 万円に対し、収入済額は 10 億 2,759 万円で、収入割合は 94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,107 万円 (2.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,146 万円、売上高割使用料 9,409 万円及び関連商品売場等使用料 7,162 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 2,131 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 1,734 万円である。

歳 出

| 款 別     | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額  | 不用額          | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------|---------------|---------------|---------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 市場事業費 | 千円<br>749,400 | 千円<br>687,280 | 千円<br>0 | 千円<br>62,120 | %<br>91.7 | 千円<br>672,117 | 千円<br>15,163   |
| 2 公 債 費 | 340,311       | 340,310       | 0       | 1            | 100.0     | 334,396       | 5,914          |
| 3 予 備 費 | 1,000         |               |         | 1,000        |           |               |                |
| 計       | 1,090,711     | 1,027,590     | 0       | 63,121       | 94.2      | 1,006,513     | 21,077         |

予算現額 10 億 9,071 万円に対し、支出済額は 10 億 2,759 万円で、執行率は 94.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,107 万円 (2.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 2 億 6,938 万円、人件費 2 億 65 万円及び施設管理等の委託料 1 億 6,805 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 4,031 万円である。

# (9) 都市計画土地区画整理事業特別会計

## 歳 入

| 款 別            | 予算現額         | 調 定 額       | 収入済額<br>A   | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|----------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|----------------|
|                |              |             |             |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                |
| 1 土地区画整理事業収入   | 千円<br>10,000 | 千円<br>1,889 | 千円<br>1,889 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>18.9 | %<br>100 | 千円<br>410,000 | 千円<br>△408,111 |
| 2 国庫支出金        | 42,560       | 29,289      | 29,289      | 0          | 0          | 68.8      | 100      | 54,200        | △24,911        |
| 3 繰 入 金        | 327,505      | 298,372     | 298,372     | 0          | 0          | 91.1      | 100      | 88,735        | 209,637        |
| 4 繰 越 金        | 57,194       | 57,193      | 57,193      | 0          | 0          | 100.0     | 100      | 2,000         | 55,193         |
| 5 諸 収 入        | 1,852        | 2,323       | 1,979       | 331        | 14         | 106.8     | 85.2     | 1,833         | 146            |
| 6 換地清算金<br>収 入 | 2,743        | 12,666      | 6,178       | 3,401      | 3,087      | 225.2     | 48.8     | 67,091        | △60,913        |
| 7 市 債          | 133,000      | 101,000     | 101,000     | 0          | 0          | 75.9      | 100      | 78,000        | 23,000         |
| 計              | 574,854      | 502,732     | 495,900     | 3,731      | 3,101      | 86.3      | 98.6     | 701,859       | △205,959       |

予算現額 5 億 7,485 万円に対し、収入済額は 4 億 9,590 万円で、収入割合は 86.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 595 万円 (29.3%) の減少である。主な理由は、土地区画整理事業収入で検見川・稲毛地区分の保留地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 9,837 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区分の土地区画整理事業債 1 億 100 万円である。

## 歳 出

| 款 別         | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額  | 不用額          | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|-------------|---------------|---------------|---------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 土地区画整理事業費 | 千円<br>356,477 | 千円<br>279,146 | 千円<br>0 | 千円<br>77,331 | %<br>78.3 | 千円<br>348,250 | 千円<br>△69,104  |
| 2 公 債 費     | 217,377       | 216,754       | 0       | 623          | 99.7      | 220,677       | △3,923         |
| 3 予 備 費     | 1,000         |               |         | 1,000        |           |               |                |
| (換地清算金)     | -             | -             | -       | -            | -         | 75,739        | △75,739        |
| 計           | 574,854       | 495,900       | 0       | 78,954       | 86.3      | 644,666       | △148,766       |

予算現額 5 億 7,485 万円に対し、支出済額は 4 億 9,590 万円で、執行率は 86.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,876 万円 (23.1%) の減少である。主な理由は、小中台地区分の換地清算金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区分の事業費 2 億 7,914 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 1,675 万円である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費で検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金 4,363 万円である。

# (10) 市街地再開発事業特別会計

## 歳 入

| 款 別        | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B  | 増 減 額<br>A - B |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|--------------|----------------|
|            |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |              |                |
| 1 国庫支出金    | 千円<br>533,031 | 千円<br>410,948 | 千円<br>410,948 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>77.1 | %<br>100 | 千円<br>79,465 | 千円<br>331,483  |
| 2 繰 入 金    | 2,674,938     | 2,603,960     | 2,603,960     | 0          | 0          | 97.3      | 100      | 1,074,389    | 1,529,571      |
| 3 市 債      | 91,000        | 63,000        | 63,000        | 0          | 0          | 69.2      | 100      | 74,000       | △11,000        |
| 4 財 産 収 入  | -             | 507           | 507           | 0          | 0          | -         | 100      | 1,881        | △1,374         |
| 5 繰 越 金    | 285,282       | 285,282       | 285,282       | 0          | 0          | 100       | 100      | 14,848       | 270,434        |
| (分担金及び負担金) | -             | -             | -             | -          | -          | -         | -        | 2,725        | △2,725         |
| 計          | 3,584,251     | 3,363,697     | 3,363,697     | 0          | 0          | 93.8      | 100      | 1,247,308    | 2,116,389      |

予算現額 35 億 8,425 万円に対し、収入済額は 33 億 6,369 万円で、収入割合は 93.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 21 億 1,638 万円（169.7%）の増加である。主な理由は、千葉駅西口再開発事業に係る整備費負担金等の増に伴い繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、再開発事業費補助金 4 億 1,094 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 26 億 396 万円である。

## 歳 出

| 款 別              | 予算現額            | 支出済額<br>A       | 翌年度繰越額        | 不用額          | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B  |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|-----------|---------------|-----------------|
| 1 再 開 発<br>事 業 費 | 千円<br>2,984,829 | 千円<br>2,233,910 | 千円<br>690,251 | 千円<br>60,668 | %<br>74.8 | 千円<br>413,684 | 千円<br>1,820,226 |
| 2 公 債 費          | 598,422         | 577,955         | 0             | 20,467       | 96.6      | 548,342       | 29,613          |
| 3 予 備 費          | 1,000           |                 |               | 1,000        |           |               |                 |
| 計                | 3,584,251       | 2,811,865       | 690,251       | 82,135       | 78.5      | 962,026       | 1,849,839       |

予算現額 35 億 8,425 万円に対し、支出済額は 28 億 1,186 万円で、執行率は 78.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 18 億 4,983 万円（192.3%）の増加である。主な理由は、再開発事業費で千葉駅西口再開発事業に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、千葉駅西口再開発事業の負担金、補助及び交付金 18 億 6,121 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 7,795 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6 億 9,025 万円（1 件）である。

歳入歳出差引残額は、5 億 5,183 万円で、翌年度へ繰り越されている。

# (11) 動物公園事業特別会計

## 歳 入

| 款 別              | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|----------------|
|                  |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                |
| 1 使用料及び<br>手 数 料 | 千円<br>420,076 | 千円<br>356,136 | 千円<br>356,136 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>84.8 | %<br>100 | 千円<br>341,461 | 千円<br>14,676   |
| 2 財 産 収 入        | 20,001        | 82,348        | 82,348        | 0          | 0          | 411.7     | 100      | 0             | 82,348         |
| 3 寄 附 金          | 500           | 305           | 305           | 0          | 0          | 61.0      | 100      | 30            | 275            |
| 4 繰 入 金          | 640,135       | 604,949       | 604,949       | 0          | 0          | 94.5      | 100      | 693,435       | △88,486        |
| 5 諸 収 入          | 9,358         | 10,018        | 10,018        | 0          | 0          | 107.1     | 100      | 7,721         | 2,297          |
| 6 市 債            | 72,000        | 72,000        | 72,000        | 0          | 0          | 100       | 100      | -             | 72,000         |
| 計                | 1,162,070     | 1,125,756     | 1,125,756     | 0          | 0          | 96.9      | 100      | 1,042,647     | 83,110         |

予算現額 11 億 6,207 万円に対し、収入済額は 11 億 2,575 万円で、収入割合は 96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,311 万円 (8.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 4,588 万円及び遊戯施設使用料 1 億 2,894 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 494 万円である。

## 歳 出

| 款 別     | 予算現額            | 支出済額<br>A       | 翌年度繰越額  | 不用額          | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|---------|--------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 動物公園費 | 千円<br>1,066,112 | 千円<br>1,030,799 | 千円<br>0 | 千円<br>35,313 | %<br>96.7 | 千円<br>952,555 | 千円<br>78,245   |
| 2 公 債 費 | 94,958          | 94,957          | 0       | 1            | 100.0     | 90,092        | 4,865          |
| 3 予 備 費 | 1,000           |                 |         | 1,000        |           |               |                |
| 計       | 1,162,070       | 1,125,756       | 0       | 36,314       | 96.9      | 1,042,647     | 83,110         |

予算現額 11 億 6,207 万円に対し、支出済額は 11 億 2,575 万円で、執行率は 96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,311 万円 (8.0%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 4 億 2,775 万円及び遊戯施設保守管理等の委託料 3 億 915 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 9,495 万円である。

## (12) 公共用地取得事業特別会計

### 歳 入

| 款 別                | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|-----------------|----------------|
|                    |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |                 |                |
| 1 公共用地先行<br>取得事業収入 | 千円<br>768,642 | 千円<br>761,506 | 千円<br>761,506 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>99.1 | %<br>100 | 千円<br>1,439,273 | 千円<br>△677,766 |
| 計                  | 768,642       | 761,506       | 761,506       | 0          | 0          | 99.1      | 100      | 1,439,273       | △677,766       |

予算現額 7 億 6,864 万円に対し、収入済額は 7 億 6,150 万円で、収入割合は 99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 7,776 万円（47.1%）の減少である。主な理由は、公共用地取得事業債が減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、公共用地先行取得事業収入における一般会計繰入金 7 億 6,150 万円である。

### 歳 出

| 款 別           | 予算現額          | 支出済額<br>A     | 翌年度繰越額  | 不用額         | 執行率       | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|-----------|---------------|----------------|
| 1 公 債 費       | 千円<br>768,642 | 千円<br>761,506 | 千円<br>0 | 千円<br>7,136 | %<br>99.1 | 千円<br>767,730 | 千円<br>△6,223   |
| (公共用地先行取得事業費) | -             | -             | -       | -           | -         | 671,543       | △671,543       |
| 計             | 768,642       | 761,506       | 0       | 7,136       | 99.1      | 1,439,273     | △677,766       |

予算現額 7 億 6,864 万円に対し、支出済額は 7 億 6,150 万円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 7,776 万円（47.1%）の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業費が減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 7 億 6,150 万円である。

### (13) 学校給食センター事業特別会計

#### 歳 入

| 款 別           | 予算現額            | 調 定 額           | 収入済額<br>A       | 不 納<br>欠損額   | 収 入<br>未済額   | 収入割合      |           | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------------|----------------|
|               |                 |                 |                 |              |              | 対予算       | 対調定       |                 |                |
| 1 給食事業<br>収 入 | 千円<br>1,317,100 | 千円<br>1,302,405 | 千円<br>1,276,881 | 千円<br>11,076 | 千円<br>14,449 | %<br>96.9 | %<br>98.0 | 千円<br>1,259,724 | 千円<br>17,157   |
| 2 繰 入 金       | 1,096,440       | 1,082,818       | 1,082,818       | 0            | 0            | 98.8      | 100       | 1,082,882       | △64            |
| 3 諸 収 入       | 7               | 174             | 174             | 0            | 0            | 著増        | 100       | 6               | 167            |
| 計             | 2,413,547       | 2,385,397       | 2,359,872       | 11,076       | 14,449       | 97.8      | 98.9      | 2,342,613       | 17,260         |

予算現額 24 億 1,354 万円に対し、収入済額は 23 億 5,987 万円で、収入割合は 97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,726 万円（0.7%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 12 億 7,688 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 10 億 8,281 万円である。

#### 歳 出

| 款 別     | 予算現額            | 支出済額<br>A       | 翌年度繰越額  | 不用額          | 執行率       | 前年度決算額<br>B     | 増 減 額<br>A - B |
|---------|-----------------|-----------------|---------|--------------|-----------|-----------------|----------------|
| 1 給食事業費 | 千円<br>2,412,547 | 千円<br>2,359,872 | 千円<br>0 | 千円<br>52,675 | %<br>97.8 | 千円<br>2,342,613 | 千円<br>17,260   |
| 2 予 備 費 | 1,000           |                 |         | 1,000        |           |                 |                |
| 計       | 2,413,547       | 2,359,872       | 0       | 53,675       | 97.8      | 2,342,613       | 17,260         |

予算現額 24 億 1,354 万円に対し、支出済額は 23 億 5,987 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,726 万円（0.7%）の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 12 億 8,248 万円及び新港学校給食センター維持管理等の委託料 9 億 4,532 万円である。

# (14) 公債管理特別会計

## 歳 入

| 款 別    | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額<br>A     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入割合      |          | 前年度決算額<br>B   | 増 減 額<br>A - B |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-----------|----------|---------------|----------------|
|        |               |               |               |            |            | 対予算       | 対調定      |               |                |
| 1 財産収入 | 千円<br>269,956 | 千円<br>200,998 | 千円<br>200,998 | 千円<br>0    | 千円<br>0    | %<br>74.5 | %<br>100 | 千円<br>141,403 | 千円<br>59,595   |
| 2 繰入金  | 95,711,476    | 94,987,918    | 94,987,918    | 0          | 0          | 99.2      | 100      | 90,433,284    | 4,554,634      |
| 3 市 債  | 46,922,000    | 46,922,000    | 46,922,000    | 0          | 0          | 100       | 100      | 46,392,400    | 529,600        |
| 計      | 142,903,432   | 142,110,916   | 142,110,916   | 0          | 0          | 99.4      | 100      | 136,967,087   | 5,143,828      |

予算現額 1,429 億 343 万円に対し、収入済額は 1,421 億 1,091 万円で、収入割合は 99.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると 51 億 4,382 万円（3.8%）の増加である。主な理由は、繰入金で基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 566 億 2,436 万円、特別会計からの繰入金 23 億 3,811 万円及び企業会計からの繰入金 226 億 7,033 万円である。

市債は、借換債 469 億 2,200 万円である。

## 歳 出

| 款 別     | 予算現額              | 支出済額<br>A         | 翌年度繰越額  | 不用額           | 執行率       | 前年度決算額<br>B       | 増 減 額<br>A - B  |
|---------|-------------------|-------------------|---------|---------------|-----------|-------------------|-----------------|
| 1 公 債 費 | 千円<br>142,903,432 | 千円<br>142,110,916 | 千円<br>0 | 千円<br>792,516 | %<br>99.4 | 千円<br>136,967,087 | 千円<br>5,143,828 |
| 計       | 142,903,432       | 142,110,916       | 0       | 792,516       | 99.4      | 136,967,087       | 5,143,828       |

予算現額 1,429 億 343 万円に対し、支出済額は 1,421 億 1,091 万円で、執行率は 99.4%である。  
支出済額を前年度と比較すると 51 億 4,382 万円（3.8%）の増加である。主な理由は、市債償還に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金 954 億 296 万円及び利子 190 億 3,356 万円である。

不用額の主なものは、市債償還に係る利子 7 億 1,257 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,210 億 5,715 万円（対前年度比 48 億 5,835 万円〔0.7%〕減）、特別会計 351 億 8,572 万円（対前年度比 13 億 6,651 万円〔3.7%〕減）及び企業会計 3,018 億 7,317 万円（対前年度比 41 億 5,549 万円〔1.4%〕減）となっており、各会計の合計は 1 兆 581 億 1,605 万円で、前年度と比較すると 103 億 8,037 万円（1.0%）の減少となっている。

### 3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成25年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

| 区 分              |           |                            | 前年度末現在高       | 決算年度中増減高   | 決算年度末現在高      |
|------------------|-----------|----------------------------|---------------|------------|---------------|
| 公<br>有<br>財<br>産 | 土<br>地    | 行 政 財 産 (㎡)                | 14,925,978.82 | 18,574.34  | 14,944,553.16 |
|                  |           | 普 通 財 産 (㎡)                | 682,605.89    | △2,331.06  | 680,274.83    |
|                  |           | 計 (㎡)                      | 15,608,584.71 | 16,243.28  | 15,624,827.99 |
|                  | 建<br>物    | 行 政 財 産 (㎡)                | 2,549,291.36  | 12,469.24  | 2,561,760.60  |
|                  |           | 普 通 財 産 (㎡)                | 63,058.66     | △514.63    | 62,544.03     |
|                  |           | 計 (㎡)                      | 2,612,350.02  | 11,954.61  | 2,624,304.63  |
|                  | 山<br>林    | 面 積 (㎡)                    | 76,982.54     | 0          | 76,982.54     |
|                  | 動<br>産    | 船 舶 (隻)                    | 1             | 0          | 1             |
|                  |           | 航 空 機 (機)                  | 2             | 0          | 2             |
|                  | 物<br>権    | 地 上 権 (㎡)                  | 5,719.66      | 0          | 5,719.66      |
|                  |           | 地 役 権 (㎡)                  | 30.83         | 0          | 30.83         |
|                  | 無 体 財 産 権 | 著 作 権 (件)                  | 12            | 0          | 12            |
|                  |           | 商 標 権 (件)                  | 6             | 1          | 7             |
|                  | 有 価 証 券   | 株 券 (千円)                   | 1,219,475     | 0          | 1,219,475     |
|                  | 出資による権利   | 出資及び出捐金 (千円)               | 2,851,940     | △29,975    | 2,821,965     |
|                  | 物 品 (点)   |                            | 7,345         | 160        | 7,505         |
|                  | 債 権 (千円)  |                            | 8,105,503     | 11,177     | 8,116,680     |
|                  | 基<br>金    | 財 政 調 整 基 金 (千円)           | 1,092,433     | 1,068,560  | 2,160,993     |
|                  |           | 教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)       | —             | 6,000      | 6,000         |
|                  |           | 東日本大震災復興交付金基金 (千円)         | —             | 75,000     | 75,000        |
|                  |           | 文 化 基 金 (千円)               | 45,193        | △2,292     | 42,901        |
|                  |           | 社 会 福 祉 基 金 (千円)           | 138,072       | △7,325     | 130,747       |
|                  |           | 市 債 管 理 基 金 (千円)           | 59,586,927    | 17,359,673 | 76,946,600    |
|                  |           | 緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)         | 2,774,978     | 234        | 2,775,212     |
|                  |           | 美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)       | 1,013,155     | 2,830      | 1,015,985     |
|                  |           | 地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)       | 321,122       | △322       | 320,800       |
|                  |           | 市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)         | 3,600,227     | 11,524     | 3,611,751     |
|                  |           | リ サ イ ク ル 推 進 基 金 (千円)     | 111,033       | 7,601      | 118,634       |
|                  |           | 地 下 水 浄 化 事 業 推 進 基 金 (千円) | 31,343        | △10,285    | 21,058        |
|                  |           | 介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)       | 921,058       | △649,116   | 271,942       |
|                  |           | 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)     | 201,351       | 132,368    | 333,719       |
|                  |           | 競 輪 事 業 基 金 (千円)           | 165,586       | △79,879    | 85,707        |
|                  |           | 東日本大震災復興基金 (千円)            | —             | 132,279    | 132,279       |
|                  |           | 千葉マリンスタジアム基金 (千円)          | 94,311        | △26,613    | 67,698        |
|                  |           | 計                          | 70,096,789    | 18,020,237 | 88,117,026    |

(注) 物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

## **(1) 公有財産**

### **ア 土地及び建物**

土地は、決算年度末現在高 1,562 万 4,827.99 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 6,243.28 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、坂月緑地、縄文の森予定用地を取得したことによるものである。

建物は、決算年度末現在高 262 万 4,304.63 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 1,954.61 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、松ヶ丘中学校を新築したことによるものである。

### **イ 出資による権利**

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 28 億 2,196 万円で、前年度末現在高と比較すると 2,997 万円の減少である。主な理由は、財団法人千葉市動物公園協会の解散により出資が減少したことによるものである。

## **(2) 物 品**

物品は、決算年度末現在高 7,505 点で、前年度末現在高と比較すると 160 点の増加である。主な理由は、消防用無線送受信装置を取得したことによるものである。

## **(3) 債 権**

債権は、決算年度末現在高 81 億 1,668 万円で、前年度末現在高と比較すると 1,117 万円の増加である。

## **(4) 基 金**

基金は、決算年度末現在高 881 億 1,702 万円で、前年度末現在高と比較すると 180 億 2,023 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。



平成24年度

千葉市基金運用状況審査意見



# 平成 24 年度千葉市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 24 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

## 第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 1 日から同年 8 月 8 日まで

## 第 3 審査の方法

平成 24 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書（以下「運用状況報告書」という。）は、計数が正確であるか、基金は設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

| 区 分     | 前年度末現在高      | 決 算 年 度 中 増 減 高 |           |             | 決算年度末現在高     |
|---------|--------------|-----------------|-----------|-------------|--------------|
|         |              | 増               | 減         | 計           |              |
| 現 金     | 千円<br>40,570 | 千円<br>2,830     | 千円<br>828 | 千円<br>2,002 | 千円<br>42,572 |
| 美 術 品 等 | 572,585      | 828             | 0         | 828         | 573,413      |
| 債 権     | 400,000      | 0               | 0         | 0           | 400,000      |
| 合 計     | 1,013,155    | 3,658           | 828       | 2,830       | 1,015,985    |

決算年度末現在高は、10 億 1,598 万円で、この内訳は、現金 4,257 万円、美術品等 5 億 7,341 万円、債権 4 億円である。

現金の増加は、基金運用利子によるものである。

美術品等の増加は、深沢幸雄作「骨疾 E」他 6 件の取得によるものである。